

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 への対応	事務事業コード	21111001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	総合的な環境保全の推進	
--------	-------------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
----	---

根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
----	--

対象	市内小学生、市民、事業者、民間団体等
----	--------------------

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	10	環境保全推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	660	160	660	286	275	660
7報償費	41	0	41	41	11	41
8旅費	71	9	59	33	9	62
10需用費	37	32	30	30	29	29
18負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	17	18
合計	827	218	808	408	341	810

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	217	500	100	100	600
一般財源	427	1	308	308	241	210

事務事業の計画（概要）	<p>市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。</p> <p>○環境保全審議会の取組（委員20人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議 <p>○環境保全市民会議の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業 小学生による「子ども環境家計簿」の実施 環境講演会の開催 <p>○市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発 マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。</p> <p>【事業実績】</p> <p>○環境保全審議会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全審議会の開催 開催3回（うち書面会議2回） <p>○環境保全市民会議の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境（エコ）をテーマとした作品の募集 小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施 「環境講演会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止した。 <p>○市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組を行った。
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	環境ポスター展応募数	点	243	—	—	—	—
②	環境講演会開催回数	回	1	2	0	0	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	4	0	4	6
④	環境講演会参加人数	人	50	75	0	0	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	26	26	25	25	25
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	—	102	0	8	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	82.0	81.0	—	87.0	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	670	669	593	520	590
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	7.1	6.9	—	6.8	10.9

課題点等	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」への挑戦に向け、環境に配慮した取組をこれまで以上に進めていく必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。 ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 への対応	事務事業コード	21113001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 環境に配慮した消費行動の推進

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	3	環境に配慮した消費行動の啓発

会計種別		開始年度	終了年度	年度
款				—
項				令和—年度
目				ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、市民が環境保全に対する理解を深め、環境に配慮した生活を実践することを目的とする。
根拠	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
対象	市民

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトで掲載するとともに、クリーンセンターに本資料を設置する。
- 「グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めることで、市が率先して環境にやさしい製品を使用する。

事務事業の実績（概要）

- 「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市公式ウェブサイトで掲載するとともに、クリーンセンターに本資料を設置した。
- 「令和3年度グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めて、市が率先して環境にやさしい製品を使用するよう周知した。
- 再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用して実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,263	10,225	10,463	9,389	9,126
②	リサイクル率	%	12.0	11.6	11.7	11.5	12.7
③	再生展示品提供数	点	84	85	37	88	88
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	円/人・日	587	592	618	563	556
成果指標							
成果指標							

課題点等

普及啓発の手法についてより効果的な方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

市公式ウェブサイト、施設見学及びイベント等を活用して、普及啓発に努める。
また、再生展示品の提供については、引き続き株式会社ジモティーが運営するウェブサイトを活用して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	7 クリーンエネルギー	事務事業コード	21122001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	電気自動車普及促進事業	
--------	-------------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

目的・根拠・対象	
目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	開始年度 平成26年度
項	1	総務管理費	終了年度 令和1年度
目	10	環境保全推進費	事業区分 ソフト事業 非登載事業
			大型事業推進プラン

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	538	365	661	648	588	545
11役員費	77	89	98	111	110	187
12委託料	388	387	388	388	387	388
26公課費	0	0	15	15	15	0
合計	1,003	841	1,162	1,162	1,100	1,120

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	787	796	832	832	876	1,039
一般財源	216	45	330	330	224	81

事務事業の計画（概要）
本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）
電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市公式ウェブサイトなどへの掲載など、周知・啓発活動を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	6,296	7,908	8,594	8,960	9,345
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	4	4	0	0	0
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	0	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	760	978	1,059	932	1,009
成果指標							
成果指標							

課題点等
設置当初から8年間（令和4年度中）で急速充電器の維持管理に係る支援金の交付が終了することから、財源を含めた今後のあり方を検討する必要がある。

今後の取組・方向性
・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
・急速充電器の維持管理に係る支援金制度について、新庁舎建設などの事情を踏まえながら、現機器の更新等の方向性を決定する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	現在の急速充電器を新庁舎建設まで利用し、市内の自動車会社の急速充電器の導入方針等を確認してください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい 都市づくり	事務事業コード	21124001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	公害対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。</p>
----	--

根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
----	--

対象	市民
----	----

会計種別	一般会計				
款	4	衛生費	開始年度	昭和63年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度	
目	5	公害対策費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	40	38	40	40	38	40
11役務費	0	0	42	42	41	0
12委託料	1,257	1,117	1,256	1,256	1,101	1,333
合計	1,297	1,155	1,338	1,338	1,180	1,373

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	1,297	1,155	1,338	1,338	1,180	373

事務事業の計画（概要）	<p>市内の河川の水質調査、大気の大ダイオキシン類測定調査を実施する。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河川水質調査 <ul style="list-style-type: none"> ・登別川、サト岡志別川 3回 ・上記以外の9河川 2回 ○ダイオキシン類大気測定調査 2回
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>市内の河川の水質調査、大気の大ダイオキシン類測定調査を実施した。また、市民からの苦情に対しては、公害に当たるものであるが丁寧に聞き取り及び現地確認をした上、必要な指導を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○河川水質調査 <ul style="list-style-type: none"> ・登別川、サト岡志別川 3回 ・上記以外の9河川 2回 ○ダイオキシン類大気測定調査 2回
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 公害苦情件数（大気汚染）	件	11	4	6	2	0	
② 公害苦情件数（水質汚濁）	件	5	6	2	1	0	
③ 公害苦情件数（騒音）	件	4	1	4	1	0	
④ 公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	1	0	
⑤ 公害苦情件数（悪臭）	件	1	2	4	3	0	
⑥ 公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	5	5	9	0	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	21	18	21	17	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。
-----------	---------------------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21124002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **自動車騒音常時監視業務**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

目的・根拠・対象	
目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	5 公害対策費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,860	2,640	3,487	3,487	3,190	3,454
合計	2,860	2,640	3,487	3,487	3,190	3,454

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,400	2,000	2,000	2,294	3,000
一般財源	1,460	1,240	1,487	1,487	896	454

事務事業の計画（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。
【調査内容】
 ・面的評価区間 5路線6区間 7.2km

事務事業の実績（概要）
 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
 ・面的評価区間 5路線6区間 7.2km

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 調査路線	路線	5	4	6	5	3
② 調査キロ数	km	11.0	7.2	7.7	7.2	12.2
③ 調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	1	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21125001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 野犬掃討等業務委託事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

目的・根拠・対象
目的 狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。

根拠 狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例

対象 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	350	213	314	314	209	207
11役務費	254	254	245	245	245	235
12委託料	6,143	5,920	5,933	5,933	5,694	5,776
合計	6,747	6,387	6,492	6,492	6,148	6,218

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,294	1,445	1,445	1,254	1,305
一般財源	5,247	5,093	5,047	5,047	4,894	4,913

事務事業の計画（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）
 狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。
 狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙、市公式ウェブサイトへの掲載や市内動物病院においてチラシの掲示を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	畜犬登録数	頭	2,332	2,209	2,147	2,110	2,040
②	予防接種数	頭	1,707	1,602	1,545	1,452	1,489
③	野犬捕獲数	頭	5	9	2	4	11
④	小動物死骸処理数	件	63	60	51	59	65
⑤	カラスの巣の駆除数	件	34	27	23	25	46
⑥	蜂の巣の駆除数	件	26	6	6	5	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	73.2	73.0	72.0	69.0	73.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な 開発目標	事務事業コード	21211001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市衛生団体連合会運営事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	昭和59年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和1年度	
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	154	500	500	500	500
合計	500	154	500	500	500	500

目的・根拠・対象
 目的 公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠 登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象 登別市衛生団体連合会

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	154	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
 【連合会の活動内容】
 ・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
 ・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
 ・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
 ・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
 ・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）
 ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
 【連合会の活動実績】
 ○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
 ・春のクリーン作戦 4月18日（日）実施 燃やせないごみの回収量 620kg
 ・秋のクリーン作戦 10月17日（日）実施 燃やせないごみの回収量 850kg
 ○研修事業の実施
 ・クリーンリーダー研修会等（地区別研修会は83名が参加、視察研修は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。）
 ○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
 ○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人5名1団体を表彰）
 ○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発を実施。）
 ○違反ごみ防止の啓発
 ・ごみステーションでの違反ごみを防止するための啓発看板を製作し、町内会等に配布した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	2,370	3,910	1,720	1,470	3,140
② クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	131	111	95	83	83
③ 衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	94	93	92	92
④ 衛団連会長表彰	人（団体）	8	3	11	6	7
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	376	373	301	301
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるまき 持続可能な消費と生産	事務事業コード	21211002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **リサイクルまつり**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象	
目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民及び白老町民

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 13 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	86	0	82	0	0	82
11役務費	56	0	56	0	0	57
合計	142	0	138	0	0	139

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	41	0	37	0	0	39
一般財源	101	0	101	0	0	100

事務事業の計画（概要）
 ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
 ・開催予定 7月上旬
 ・会場 クリソルセンター
 ・イベント内容（予定）
 フリーマーケット、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リサイクルまつりは開催を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	フリーマーケット出展数	店	35	34	—	—	—
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	4	4	—	—	—
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	—	—	—
④	市広報紙での事前周知の回数	回	1	1	—	—	—
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	2	2	—	—	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	1,000	2,000	—	—	—
成果指標	リサイクル率	%	12.0	11.6	11.7	11.5	12.7
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度からリサイクルまつりを開催できていない。

今後の取組・方向性
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2～4年度のリサイクルまつりを中止したが、来年度以降の開催の在り方を含め、ゼロカーボンやSDGsを意識したイベント内容を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21211003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ袋管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

目的・根拠・対象

目的
ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。

根拠
登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則

対象
市民

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 清掃総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	34,851	31,796	18,464	20,443	20,251	29,946
11役務費	195	195	201	343	343	194
12委託料	18,208	17,197	23,662	23,652	21,814	23,339
合計	53,254	49,188	42,327	44,438	42,408	53,479

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	714	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	53,254	48,474	42,327	44,438	42,408	53,479
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	165,000	274,500	219,000	252,000	228,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	540,000	600,000	714,000	519,000	666,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	570,000	876,000	987,000	699,000	855,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	495,000	654,000	393,000	525,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	42,000	0	63,000	6,000	30,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	48,000	0	66,000	15,000	33,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	33,000	0	48,000	9,000	18,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	15,000	18,000	39,000	6,000	12,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	円/人・日	587	592	618	563	556
成果指標							
成果指標							

課題点等

・適正な在庫管理が必要となる。

今後の取組・方向性

・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるまき のちか	事務事業コード	21221001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ減量化推進経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

目的	目的・根拠・対象
	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	1	清掃総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	4,050	3,239	3,900	3,900	3,151	3,900
11役務費	0	0	0	0	0	38
12委託料	415	396	382	382	333	533
合計	4,465	3,635	4,282	4,282	3,484	4,471

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,967	3,072	3,500	3,500	3,408	4,000
一般財源	1,498	563	782	782	76	471

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。
また、市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
また、新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。
奨励金については、制度を分かりやすくまとめた交付の手引きを市公式ウェブサイトへ掲載したほか、制度未活用の団体に対する制度説明を行うなど、実施団体の掘り起こしを実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① びん再商品化量	t	500	484	459	419	430	
② ペットボトル再商品化量	t	130	121	168	182	191	
③ 小型家電回収量	t	70.7	81.9	96.4	75.0	87	
④ パソコン回収量	t	7.8	8.1	8.3	6.8	8.0	
⑤ 資源回収実施団体数	団体	87	84	84	83	84	
⑥ クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	3	4	1	4	4	
⑦ 資源回収量（紙類）	t	1,198	1,149	1,071	1,043	1,217	
⑧ 資源回収量（金属類）	t	5	4	3	4	5	
⑨ 資源回収量（びん類）	t	8	8	5	3	4	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	630	605	627	680	621
成果指標	リサイクル率	%	12.0	11.6	11.7	11.5	12.7
成果指標	資源回収量	t	1,211	1,161	1,080	1,050	1,226

課題点等

資源回収実施団体数が減少傾向にあることから、資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

- 今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。
- 引き続き、奨励金の制度を活用する団体の掘り起こしを実施する。
- 家庭系燃やせるごみの多くを占める紙ごみ及び生ごみの減量化を推進するため、紙ごみの拠点回収や家庭向けの電動生ごみ処理機等の購入支援などを検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みかた 生活	事務事業コード	21231002	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ごみ収集運搬業務委託事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	2 塵芥収集費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	145,167	144,540	132,715	132,715	132,715	132,715
合計	145,167	144,540	132,715	132,715	132,715	132,715

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145,167	144,540	132,715	132,715	132,715	132,715

事務事業の計画（概要）	
家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。	
・収集回数：「燃やせるごみ」（週2回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月1回）、「資源ごみ」（週1回）、「粗大ごみ」（年2回）	
※一部地域においては収集回数が異なる。	

事務事業の実績（概要）	
家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。	
【事業実績】	
○ごみステーション数：1,742箇所	
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務	
・収集運搬日数：259日	
・収集運搬車両：4台	
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務	
・収集運搬日数：310日	
・収集運搬車両：2台	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ごみステーション数	箇所	1,722	1,729	1,738	1,742	1,742
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	308	310	283	259	259
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	307	309	310	310	310
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,263	10,225	10,463	9,389	9,126
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	21231003	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリニクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリニクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリニクルセンター

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	3 塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	244	0	246	246	198	248
10需用費	266,415	247,886	281,936	301,357	293,644	282,779
11役務費	5,944	5,766	5,993	6,305	5,473	5,582
12委託料	361,285	356,550	361,664	360,654	360,597	364,152
13使用料及び賃借料	428	471	429	429	380	937
15原材料費	150	12	150	150	11	100
17備品購入費	32	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	121	0	121	121	104	132
26公課費	864	800	864	864	833	864
合計	635,483	611,485	651,403	670,126	661,240	654,794

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	280,620	263,448	337,743	342,973	346,327	367,577
一般財源	354,863	348,037	313,660	327,153	314,913	287,217

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【クリニクルセンター】
 「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 クリニクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
 令和3年4月27日に発生したクリニクルセンターでの爆発事故を受け、復旧に必要な修繕を行うとともに、ソフト・ハード両面での防火・防爆対策を行った。
 また、再生展示品の提供は、リユースの更なる促進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、株式会社ジモティーが運営するウェブサイトも活用して実施した。
 【事業実績】
 ○クリニクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
 ・焼却処理施設（燃やせるごみ、破碎可燃物等、汚泥）：22,831.59 t
 ・破碎処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,739.97 t
 ・資源化施設（資源ごみ）：1,273.30 t
 ・再生展示品展示数：112点
 ・再生展示品提供数：88点 ・施設見学、利用者数：1,214人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,548	13,169
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,182	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	915	852
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	53	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	—	—	—
⑥	堆肥生産量	t	32	23	—	—	—
⑦	再生展示品展示数	点	108	113	69	112	112
⑧	再生展示品提供数	点	84	85	37	88	88
⑨	施設見学・利用者数	人	1,666	1,227	515	1,214	1,214
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	563	556
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,311	6,235
成果指標							

課題点等
 ・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。
 ・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、クリニクルセンターの効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
 ・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発に努める。
 ・令和3年4月27日に発生したクリニクルセンターでの爆発事故を受け、破碎設備の防火・防爆対策について、ハード面の対策として令和4年度に次の整備を行う。
 ①散水設備の増設 ②集じんダクト点検口の増設 ③緊急停止スイッチの増設

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21231004	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的・根拠・対象	
目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 ー 年度
目	3 塵芥処理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	9,918	8,551	9,568	10,548	8,675	6,536
11役務費	2,633	2,115	2,172	2,018	1,826	2,778
12委託料	53,685	51,304	52,152	51,326	51,326	52,192
15原材料費	253	253	253	253	0	253
合計	66,489	62,223	64,145	64,145	61,827	61,759

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,489	62,223	64,145	64,145	61,827	61,759

事務事業の計画（概要）
 廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
 【廃棄物管理型最終処分場等】
 クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
 【事業実績】
 ○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
 ・焼却残さ：1,472,451 t ・破碎残さ：286,030 t 資源化残さ：158,701 t

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,548	13,169
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,182	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	915	852
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	53	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	—	—	—
⑥	堆肥生産量	t	32	23	—	—	—
⑦	再生展示品展示数	点	108	113	69	112	112
⑧	再生展示品提供数	点	84	85	37	88	88
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和7年度目標 1,755t）	t	2,049	2,071	2,129	1,916	1,876
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量	g/人・日	587	592	618	563	556
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,753	7,512	6,276	6,311	6,235

課題点等
 ・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

今後の取組・方向性
 引き続き、廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	21231007	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 クリニクルセンター中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	112,429	112,728	182,183	182,183	182,050	258,643
合計	112,429	112,728	182,183	182,183	182,050	258,643

目的・根拠・対象
目的 クリニクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象 クリニクルセンター

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	51,400	64,300	162,900	162,900	162,700	232,700
その他	48,532	48,411	5,206	5,206	5,014	7,264
一般財源	12,497	17	14,077	14,077	14,336	18,679

事務事業の計画（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリニクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）
 廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリニクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行った。
 【事業実績（工事内容）】
 ・焼却処理施設改修工事 167,090千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 14,960千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,759	14,661	14,048	13,548	13,169
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,602	1,467	1,628	1,182	1,490
③	資源ごみ搬入量	t	1,137	1,117	1,000	915	852
④	粗大ごみ搬入量	t	47	50	61	53	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	469	442	-	-	-
⑥	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑦	破碎・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリニクルセンター無事故無災害の日数	日	6,938	7,304	7,669	338	703
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
 【令和4年度改修予定】
 ・焼却処理施設改修工事 222,068千円
 ・破碎・資源化処理施設改修工事 36,575千円

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	21231012	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	クリンクルセンター更新等検討業務委託料
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

目的	根拠	対象
<p>一般廃棄物中間処理施設（クリンクルセンター）の長寿命化計画の計画期間は、令和11年度までとなっており、令和12年度以降の施設の在り方について、本市の方針決定を行う際の基礎資料の作成を目的とする。</p>		クリンクルセンター

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	令和3年度	
項	2	清掃費	終了年度	令和4年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	16,049	16,049	15,551	7,879
合計	0	0	16,049	16,049	15,551	7,879

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,173	4,173	4,173	2,049
一般財源	0	0	11,876	11,876	11,378	5,830

事務事業の計画（概要）

令和12年度以降の本施設の在り方を決定するにあたり、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。なお、委託の履行期間は、令和3～4年度を予定している。

【業務内容】

1. 施設再延命化の検討（機能診断を含む）
2. 新施設更新の検討
3. 施設整備の総合検討
4. 打合せ協議

事務事業の実績（概要）

新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行った。本事業は令和3～4年度の2か年に渡り実施するものである。

なお、委託業務の進捗は、活動等の状況のとおり。

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	プラント設備調査	%	-	-	-	100.0	-
②	プラント設備再延命化計画	%	-	-	-	50.0	50.0
③	土木・建築設備調査	%	-	-	-	100.0	-
④	土木・建築設備再延命化計画	%	-	-	-	50.0	50.0
⑤	建設地の検討	%	-	-	-	100.0	-
⑥	新施設整備の検討	%	-	-	-	50.0	50.0
⑦	施設整備の総合検討	%	-	-	-	20.0	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託の業務達成率	%	-	-	-	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和12年度以降の本施設の在り方については、①2050年ゼロカーボンシティ達成への貢献、②SDGsの目標達成、③市民の経済的負担の軽減、④持続可能なごみ処理方法であることが課題となるが、それぞれのバランスをとった方向性の決定が必要となる。

今後の取組・方向性

引き続き、令和12年度以降の本施設の在り方の決定に向けて、新たな施設を整備する場合と現施設を再延命化する場合の整備内容、工事費等を整理する業務を委託により行う。

【業務内容】

1. 施設再延命化の検討
2. 新施設更新の検討
3. 施設整備の総合検討
4. 打合せ協議

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21241001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **産業廃棄物処理場への管理・指導**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	4	産業廃棄物の適正処理
主要な施策	1	産業廃棄物処理場の適正な管理・指導

会計種別		開始年度	終了年度	令和	年度
款					
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	産業廃棄物処理業を行う法人

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 必要に応じて国、北海道や関係機関と連携しながら、産業廃棄物処理業者へ適正な管理をするよう助言を行う。

事務事業の実績（概要）
 国、北海道や関係機関と産業廃棄物処理業者に係る情報共有を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）で行政処分を受けた件数	件	0	0	0	0	0
② 市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）からの相談件数	件	0	0	0	0	0
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	産業廃棄物処理場への立会件数	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 国、北海道や関係機関との連携に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	21251001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 不法投棄等防止事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

目的・根拠・対象	
目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	4 衛生費	開始年度	平成 17 年度	終了年度	令和 一 年度
項	2 清掃費	事業区分	ソフト事業		
目	1 清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	11	3	10	10	10	25
11役務費	200	87	200	200	122	150
15原材料費	15	0	15	15	0	15
合計	226	90	225	225	132	190

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226	90	225	225	132	190

事務事業の計画（概要）
不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）
不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（6月1日（火）～6月30日（水））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（2号線）沿道（登別東イオン前停留所付近）
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
対象車両：市役所公用車（5台）、収集運搬業務委託業者（7台）
②室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施（開催日：11月2日（火））
会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
不法投棄多発地域を重点的に実施した。なお、例年室蘭警察署及び陸上自衛隊札幌駐屯地の協力を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため単独で実施した。
実施日時：6月1日（火）午後6時00分～午後7時30分
6月2日（水）午前6時00分～午前7時00分
④随時パトロール
毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	4	3	0	4	0
②	家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	3	1	1	0	0
③	家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	3	1	0	0	0
④	家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	0	3	3
⑦	パトロール日数	日	199	195	116	230	230
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	1	3	3	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	20	16	14	11	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	21311001	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 公共下水道汚水整備事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	昭和	56	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
目	1	管渠建設費	事業区分	ハ	ー	ド事業
						非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	48,050	27,895	96,620	95,144	31,841	270,700
14工事請負費	148,400	124,388	125,990	114,462	109,576	127,908
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
事務費	11,221	8,776	12,055	11,319	7,545	20,011
合計	208,671	161,059	235,665	221,925	148,962	419,619

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	21,400	18,985	45,300	45,387	19,955	145,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	150,200	107,700	159,800	148,300	101,010	255,700
その他	37,071	34,374	30,565	28,238	27,997	18,719
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
- ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
- ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）

汚水管渠については、既設管のたるみが著しい箇所を改良工事などを行ったほか、処理場建設費においては、ストックマネジメント計画に基づき、終末処理場（若山浄化センター）の自家発電設備更新に伴う建築設備の改築更新を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,127.8	1,127.9	1,128.5	1,128.6	1,128.6
②	法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	下水道処理人口普及率	%	95.7	95.8	96.0	96.1	96.2
成果指標	水洗化率	%	86.8	86.8	86.9	87.0	87.1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21311002	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 水処便所改造等融資あっせん及び補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道供用開始区域内の既存家屋の水洗化を行う個人に対し、融資あっせんや補助を行うことにより、公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市水洗便所改造等融資あっせん条例、登別市水洗便所改造等補助金条例
対象	公共下水道供用開始区域内に居住する下水道未接続の市民

会計種別		公共下水道事業・収益的収入及び支出		
款	1	下水道事業費用	開始年度	平成2年度
項	1	営業費用	終了年度	令和1年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	排水設備促進費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	85	2	71	71	1	71
合計	85	2	71	71	1	71

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	85	2	71	71	1	71
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・戸別訪問を行い、水洗化の普及促進をし、融資あっせんについて周知する。
- ・利用者から申請書を受領する。
- ・申請内容を審査し、融資あっせん可否を決定し、その結果を申請者に通知する。
- ・工事完了後、完了確認を行い、あっせんと確定し、利用者に通知する。

事務事業の実績（概要）

①融資あっせん制度
水洗化工事を行う者に金融機関からの融資を斡旋し、当該斡旋融資に係る利子を補給した。（下水道処理開始から3年以内は利子全額、その後は2分の1を補給）
※令和3年度実績：0件（あっせん数）

②補助金制度
下水道処理開始から1年以内の区域に居住し、自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付した。
※令和3年度実績：0件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	融資あっせん制度の利子補給件数	件	4	3	2	1	3
②	融資あっせん制度の利子補給金額	千円	11	6	2	1	38
③	上記①のうち、当該年度新規分の件数	件	1	0	0	0	3
④	上記②のうち、当該年度新規分の金額	千円	4	0	0	0	38
⑤	補助金制度の補助件数	件	0	0	0	0	1
⑥	補助金制度の補助金額	千円	0	0	0	0	33
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水洗化率	%	86.8	86.8	86.9	87.0	87.1
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の下水道管整備は概ね完了しており、今後の公共下水道供用開始区域の大幅な拡大が見込めないことから、区域内で下水道未接続である既存家屋への本制度の利用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共下水道の早期普及を図るため、引き続き事業を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21311015	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 公共下水道雨水管渠整備事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。
根拠	下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例
対象	公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）

会計種別		公共下水道事業・資本的収入及び支出	
款	1	資本的支出	開始年度 平成25年度
項	1	建設改良費	終了年度 令和1年度
目	1	管渠建設費	事業区分 ハード事業 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	16,250	8,613	4,650	600	0	30,600
14工事請負費	103,000	87,483	47,000	57,475	56,606	9,000
21補償・補填及び賠償金	1,600	0	1,600	1,600	0	1,600
事務費	7,152	5,680	3,105	3,471	3,288	2,082
合計	128,002	101,776	56,355	63,146	59,894	43,282

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	4,500	4,100	4,500	5,439	5,394	19,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	123,400	97,600	51,800	57,600	54,490	23,700
その他	102	76	55	107	10	82
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
・	地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注する。
・	適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。
・	次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施する。

事務事業の実績（概要）	
・	雨水管渠の新設を行った。
・	4133外雨水管渠新設工事 （開削工φ250, L=74.40m、φ300, L=60.01m、φ350, L=45.23m、φ450, L=32.79m、φ500, L=33.39m）
・	4308外雨水管渠新設工事 （開削工φ250, L=26.10m、φ300, L=42.40m）
・	7192雨水管渠新設工事 （開削工φ600, L=41.54m）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	—	—	—	41.5	44.0
②	あかしや地区（若山町2丁目）	m	—	—	—	—	—
③	常盤町地区（東通関連）	m	170.0	161.3	485.9	314.3	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	平成26年度以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	669.0	830.3	1,316.2	1,672.0	1,716.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
登別市公共下水道事業計画に基づき、引き続き事業を実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21321001	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 し尿処理業務（し尿処理・収集量）

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成2	年度
項	2	清掃費	終了年度	令和	1
目	4	し尿処理費	事業区分	ソフト	事業
				非	登載
				事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	37,860	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663
合計	37,860	36,663	36,663	36,663	36,663	36,663

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,411	28,875	27,210	27,210	27,762	25,652
一般財源	6,449	7,788	9,453	9,453	8,901	11,011

事務事業の計画（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）
し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	汲取り戸数	戸	1,638	1,568	1,465	1,298	1,202
②	汲取り人口	人	2,639	2,486	2,315	2,006	1,831
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,740	11,841	10,984	10,021	9,486
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	21,532	20,587	17,891	17,741	16,166
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,738	3,562	3,909	3,204	3,121
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	278	271	244	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,362	4,151	3,708	3,545	3,311
成果指標							
成果指標							

課題点等
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・し尿処理等手数料については、年々汲取り量が減少しており、平成29年4月の改定から5年を経過した本手数料について、妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性
引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。また、し尿処理等手数料の妥当性を検証する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	し尿手数料について、下水道処理区域内外の金額差もふまえた改定や改定時期の検討を進めてください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 安全な水と衛生	事務事業コード	21321005	部・グループ	市民生活部環境対策グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **し尿投入施設維持管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	し尿投入施設

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 一 年度
目	4 し尿処理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	205	189	208	208	183	238
11役務費	71	68	71	71	67	71
12委託料	206	180	212	212	167	213
18負担金・補助及び交付金	46,442	41,363	41,104	41,104	37,334	41,994
合計	46,924	41,800	41,595	41,595	37,751	42,516

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,723	3,909	3,537	3,537	3,204	3,121
一般財源	43,201	37,891	38,058	38,058	34,547	39,395

事務事業の計画（概要）
し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）
し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	汲取り戸数	戸	1,638	1,568	1,465	1,298	1,202
②	汲取り人口	人	2,639	2,486	2,315	2,006	1,831
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	12,740	11,841	10,984	10,021	9,486
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	21,532	20,587	17,891	17,741	16,166
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	3,738	3,562	3,909	3,204	3,121
⑥	し尿収集運搬日数	日	278	278	271	244	261
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	k l	4,362	4,151	3,708	3,545	3,311
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	21321006	部・グループ	都市整備部下水道グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名 個別排水処理施設整備事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	公共下水道の計画区域以外の地域などを対象に浄化槽を整備することにより、生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。
根拠	浄化槽法、登別市個別排水処理施設条例、登別市個別排水処理施設条例施行規則
対象	公共下水道の計画区域外の地域などに居住する市民

会計種別		個別排水処理施設事業・資本的収入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	平成	16	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
目	1	個別排水処理施設整備費	事業区分	ハ	ー	ド事業
						非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	15,240	14,168	19,610	7,182	4,532	17,450
合計	15,240	14,168	19,610	7,182	4,532	17,450

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		13,000	12,300	16,700	6,000	3,700	14,900
その他		2,240	1,868	2,910	1,182	832	2,550
一般財源		0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
経営戦略の策定に併せて個別排水処理施設整備事業を実施する。

事務事業の実績（概要）
公共下水道計画区域外などに居住する市民等の申請に基づき、区域外の住居、事務所等に浄化槽を整備した。
対象地域：公共下水道計画区域外など
対象建物：専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所（別荘、公営住宅、公共施設は除く）
【令和3年度実績】 2基

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	浄化槽設置基数（移管含む）	基	3	6	7	2	8
②	浄化槽設置延べ基数（移管含む）	基	82	88	95	97	105
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浄化槽整備達成率※事業開始時の目標（105基）を分母に、各年度の整備済基数を算出。	%	78.10	83.81	90.48	92.38	100.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図るため、今後も引き続き事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	22121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 傷病鳥獣等保護経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

目的・根拠・対象	
目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計			
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	農業費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	316	542	361	976	931	948
12 委託料	65	40	41	41	23	41
合計	381	582	402	1,017	954	989

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	381	582	402	1,017	954	989

事務事業の計画（概要）	
鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰す。	
【対象となる鳥獣】	
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥	
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物	

事務事業の実績（概要）	
鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。	

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	住民からの通報数		件	27	27	41	59	38
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数		件	17	12	23	9	15
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数		頭（羽）	3	3	2	0	2
成果指標								
成果指標								

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	22122001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **キウシト湿原管理事業**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

目的・根拠・対象	
目的	キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。
根拠	
対象	キウシト湿原

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	30	0	30	30	6	30
10需用費	785	775	791	807	793	804
11役務費	114	108	113	115	115	116
12委託料	3,830	3,829	3,849	3,849	3,848	3,944
13使用料及び賃借料	31	31	54	36	31	60
合計	4,790	4,743	4,837	4,837	4,793	4,954

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,000
一般財源	4,790	4,743	4,837	4,837	4,793	954

事務事業の計画（概要）
 湿原の適正な保全管理及び来園者の案内や市民観察会等を実施するなど、利活用の促進を行う。

事務事業の実績（概要）
 湿原の保全及び利活用を促進するため下記の活動を行った。
 ・小学校総合学習
 ・外来植物駆除、笹刈り
 ・植生調査
 ・湿原への供給水の確保
 ・ミズバショウ観察会
 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた「緑地保全に関する講習会」及び「ホタルの観察会」は中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	ミズバショウ他観察会事業数	事業	7	7	0	1	1
②	ホタル観察会事業数	事業	1	1	0	0	1
③	講習会開催数	回	2	1	2	0	1
④	観察会・観察会参加者数	人	664	584	27	20	50
⑤	総合学習参加小学校参加数	校	2	3	3	3	3
⑥	総合学習実施回数	回	6	7	8	3	6
⑦	湿原内の植生・水質等調査	回	1	1	1	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来園者数	人	3,691	3,723	2,209	2,034	2,100
成果指標	キウシト湿原における観察会等の参加者数	人	1,058	963	541	181	200
成果指標							

課題点等
 平成27年から平成29年の植生調査から、湿原の東エリアにおいてミズゴケ類の消失と樹林化の進行が確認された。これらの原因は、湿原の乾燥化が考えられ、ミズゴケ類の復元に向け適切な保全対策を講じる必要がある。

今後の取組・方向性
 ・自然環境の保全を推進する。
 ・湿原の乾燥化を防ぐため、有識者と協議の上対策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	22124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 民有林造林推進事業補助金

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資することを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,904	533	1,362	1,362	633	1,239
合計	1,904	533	1,362	1,362	633	1,239

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,003	260	604	604	340	515
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	901	273	758	758	293	724

事務事業の計画（概要）
 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
 【補助の内容】
 ・造林事業に要する経費の26%
 ・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）
 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
 【事業内容】
 ・植栽 2.76ha
 ・下刈 7.13ha

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	414	417	422	441	441
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	16.8	12.5	9.5	7.1	15.6
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	816.2	810.9	810.9
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	5.7	0.3	5.0	2.8	5.4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性
 今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実に資していく。
 また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 SDG17 パートナーシップ による開発	事務事業コード	22124002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別		一般会計			
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和40年度	
項	2	林業費	終了年度	令和1年度	
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）	
山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓蒙等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。	
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】	
・山火事注意旗の設置 （登別温泉地区3基、川上・鉢山地区1基、来馬・富岸地区1基）	
・啓蒙巡視の実施（4～6月）	
・チラシによる啓蒙（町内会への回覧・啓蒙巡視による配布）	
・植樹活動の実施（登別温泉地区）	

事務事業の実績（概要）	
森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓蒙チラシの配布や旗の設置による啓蒙等の事業に対し、その経費の一部を補助した。	
【森林愛護組合連合会の事業内容】	
・各単位組合による山火事注意啓蒙用の旗等の設置	
・入山者に対する啓蒙巡視及びチラシの配布	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	2,000	2,000	2,000	1,858	2,000
④	啓蒙巡視	回	2	2	2	2	1
⑤	植樹活動	回	1	1	0	0	1
⑥	山火事注意啓蒙旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓蒙チラシの配布、注意啓蒙旗設置等の各種事業を推進していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性 の喪失防止	事務事業コード	22124004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **森林経営管理事業費**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

目的・根拠・対象	
目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年4月1日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和2年度
項	2	林業費	終了年度	令和3年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	165	165	165	165	165	426
11役務費	22	12	22	22	10	43
12委託料	1,661	1,595	275	275	253	578
17備品購入費	257	257	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	2,135	2,059	492	492	458	1,077

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,135	2,059	492	492	457	1,077
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施するほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）を令和2年度に導入した。

【事業実施内容】

- 意向調査の事前準備（森林所有者の特定・森林の状況の確認等）
- 意向調査の実施（一定の地域の森林所有者が特定された時点で随時実施）
- 森林情報管理システム（GIS）の更新

事務事業の実績（概要）

森林経営管理法に基づき、適切な経営管理がされていない森林の所有者に対し意向調査を実施したほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）を更新した。

【事業実施内容】

- 意向調査 森林所有者50件
- 森林情報管理システム（GIS）の更新

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	—	—	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	—	—	422	441	441
③	人工林面積	ha	—	—	816	810	810
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	—	—	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	—	—	100	50	127
成果指標							
成果指標							

課題点等

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性

今後は森林所有者への意識調査を効率的に行う手法を検討し、より多く所有者の意向把握に努め、適切な森林保全の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6 きれいな水	事務事業コード	22132001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	親水空間の保全・整備
--------	------------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	3	水辺環境の保全・創造
主要な施策	2	親水空間の保全と創造

目的・根拠・対象	
目的	水辺を活用した自然とのふれあいの場を整備することにより、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことで、自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ハード事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園等における親水空間の保全、整備を行う。 ・亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃及び組石の補修を行う。 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・亀田記念公園のジャブジャブ川、川上公園の池、若草中央公園の噴水及びららば公園の壁泉の清掃を行った。 ・のぼりべつ自然緑地、川上自然公園、常盤河川敷広場、常盤河畔公園、せせらぎ公園の草刈りを行った。 	

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃	回	1	1	1	1	1
②	若草中央公園の噴水の清掃	回	4	4	4	4	4
③	川上公園の池の清掃	回	4	4	4	4	4
④	ららば公園の壁泉の清掃	回	4	4	4	4	4
⑤	優和公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑥	川上自然公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑦	のぼりべつ自然緑地の草刈	回	3	3	3	3	3
⑧	常盤河川敷広場の草刈	回	3	3	3	3	3
⑨	常盤河畔公園の草刈	回	3	3	3	3	3
⑩	せせらぎ公園の草刈	回	3	3	4	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親水空間の清掃・草刈りの回数	回	31	31	32	31	31
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も維持管理を行い、良好な状態を保つため、引き続き事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	13 気候変動 に関する 国際的な 協力の 推進	事務事業コード	22141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **ネイチャーセンター運営管理経費**

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成14年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	8	自然体験学習施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	697	869	1,034	1,034	874	2,451
11役務費	851	847	2,365	2,365	2,180	33
12委託料	38,863	38,662	38,578	38,578	38,435	40,043
13使用料及び賃借料	42	41	42	42	41	42
15原材料費	128	128	123	123	123	0
合計	40,581	40,547	42,142	42,142	41,653	42,569

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,581	40,547	42,142	42,142	41,653	42,569

事務事業の計画（概要）	
・	運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、釧山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・	施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・	釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。
【指定管理内容】	
・	指定管理者 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・	委託期間 平成29年度～令和3年度
・	令和4年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）	
・	指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、釧山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】	
・	指定管理者 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・	委託期間 平成29年度～令和3年度
・	施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・	釧山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。
・	令和4年度から令和8年度までの指定管理者を決定した。
・	指定管理者 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・	委託期間 令和4年度～令和8年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	開館日数	日	316	287	278	255	317
②	利用者数（大人）	人	10,221	10,233	2,880	3,278	3,278
③	利用者数（高校生）	人	340	472	107	89	89
④	利用者数（中学生）	人	918	869	304	291	291
⑤	利用者数（小学生）	人	6,666	6,592	1,936	2,429	2,429
⑥	利用者数（幼児）	人	3,482	3,643	604	874	874
⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	112	123	66	82	82
⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	4,572	5,222	971	1,484	1,484
⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	112	119	59	66	66
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	21,756	21,935	6,076	6,416	6,416
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・	利用者は市内の子どもが中心であるが、今後は指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性	
・	施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・	ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	施設の今後のあり方について、民間への売却や譲渡も含め、引き続き検討を進めるとともに、利用料の見直しについて先行ローリング等で引き続き協議を進めてください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	22151001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 葬斎場運営管理事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象

目的
施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。

根拠
登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則

対象
葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	4	環境衛生費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算	
10需用費	665	411	232	222	108	293	
11役務費	205	201	205	205	201	227	
12委託料	31,463	31,455	32,251	32,261	32,260	32,261	
合計	32,333	32,067	32,688	32,688	32,569	32,781	

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,467	12,978	12,957	12,957	13,526	13,167
一般財源	19,866	19,089	19,731	19,731	19,043	19,614

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行う。

- ・施設等修繕
- ・飛灰処分に係る環境計量測定
- ・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の事務を行った。

- ・施設等修繕
- ・飛灰処分に係る環境計量測定
- ・飛灰（集じん）処理委託

【施設の内容】
 炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基
 告別室 2室 収骨室 2室
 待合室 3室（1室28畳）
 駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分
 他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和3年度～令和7年度）：株式会社 中田商会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	火葬件数（市内）	件	575	592	613	631	600
②	火葬件数（市外）	件	48	57	48	44	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	556	571	562	549	575
④	指定管理者職員数	人	3	4	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	122,809	123,779	125,087	123,450	123,782
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	kg	30,543	30,135	29,868	31,768	30,579
⑧	燃料使用量（設備分）	kg	16,916	17,386	19,820	16,792	17,729
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	4	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合においても葬斎場は運営を継続する必要があることから、指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、感染症対策をはじめ、適正な施設の運営管理を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	22151003	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 葬斎場中間改修事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

目的・根拠・対象	
目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 26 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 16 年度
目	4 環境衛生費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	4,818	4,730	3,927	3,927	3,850	14,095
12委託料	0	0	0	0	0	3,784
合計	4,818	4,730	3,927	3,927	3,850	17,879

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,200	3,100	1,500	1,500	1,500	6,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,618	1,630	2,427	2,427	2,350	11,279

事務事業の計画（概要）	
供用開始から17年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。	
【改修箇所】	
・1号炉臺台車受金物耐火物取替	
・1・2号炉バーナー部品取替	
・バグフィルター総合点検	

事務事業の実績（概要）	
計画していた改修を行った。	
【主な修繕項目】	
・1号炉臺台車受金物耐火物取替	
・1・2号炉バーナー部品取替	
・バグフィルター総合点検	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	575	592	613	631	600
③	火葬件数（市外）	件	48	57	48	44	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	122,809	123,779	125,087	123,450	123,782
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	kg	30,543	30,135	29,868	31,768	30,579
⑥	残骨灰処理回数	回	4	3	3	3	3
⑦	火葬炉（1号炉）使用回数	回	235	256	265	278	255
⑧	火葬炉（2号炉）使用回数	回	175	191	179	182	190
⑨	火葬炉（3号炉）使用回数	回	209	199	213	215	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	4	3	4	0	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
供用開始から17年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。	

今後の取組・方向性	
葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	22152001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **墓地管理経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

目的・根拠・対象
目的 墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年8月13日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠 墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象 墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	— 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 — 年度
目	4 環境衛生費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	709	875	511	510	473	783
11役務費	55	42	47	48	48	55
12委託料	4,928	4,636	5,359	5,359	5,312	6,281
13使用料及び賃借料	442	441	373	373	371	372
合計	6,134	5,994	6,290	6,290	6,204	7,491

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,830	1,702	3,049	3,049	2,777	3,555
一般財源	2,304	4,292	3,241	3,241	3,427	3,936

事務事業の計画（概要）

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。

- ・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
- ・墓地草刈業務委託
- ・支障木伐採委託
- ・市内墓地ごみ回収委託 等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。

- ・運行予定日 8月13日（金）
- ・運行ルート
富浦墓地・第二富浦墓地行
第1ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
第2ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。

また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。

【令和3年8月13日（金）運行実績】

乗車人数

- ・富浦墓地、第二富浦墓地：53名
- ・亀田霊園：6名（延べ人数・4往復）

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 新規貸付件数	区画	9	16	7	13	15
② 再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	2	14	6	10	10
③ 墓地返還件数	区画	58	54	38	40	35
④ 改葬件数	件	64	64	30	49	40
⑤ 草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥ 供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦ 支障木伐採件数	件	5	2	4	1	3
⑧ 工作物設置申請件数（新設）	件	17	12	15	14	15
⑨ 工作物設置申請件数（改修）	件	9	2	1	6	5
⑩ 工作物設置申請件数（撤去）	件	44	45	29	34	30
⑪ 共同墓埋蔵件数	件	62	101	67	93	81
⑫ 共同墓埋蔵体数	体	132	228	115	174	163
⑬ 共同墓生前予約件数	件	401	152	50	68	65
⑭ 共同墓草刈り回数	回	0	5	5	5	5
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	63	68	53	60
成果指標						

課題点等

- ・無緑化していると推測される管理されていない墳墓について、今後の対応を検討する必要がある。
- ・改葬に伴う墓地区画の空白化への対応が必要となる。
- ・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
- ・無緑化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
- ・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23111001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	防災会議経費
--------	--------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和	—
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	143	0	143	143	17	165
8旅費	19	0	19	19	0	20
合計	162	0	162	162	17	185

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	0	162	162	17	185

事務事業の計画（概要）	
登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。	
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議	
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議	
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有	
・委員数 30人	
・開催予定回数 2回	

事務事業の実績（概要）	
登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和3年度の防災関連事業計画に関する事などについて審議・協議を行った。	
登別市地域防災計画に規定されている防災組織について、各防災関係機関の代表者以外でも委員になることができるよう、所要の改正を行うとともに、積極的に女性委員の登用を図り、女性委員1名を登用した。	
【会議開催実績】	
●令和3年度第1回登別市防災会議（書面開催）	
・開催日：令和3年7月1日（金）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	防災会議委員数	人	29	29	29	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	0	0	0	1	2
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	29	29	29	30
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	29	29	29	30
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	8	7	8
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	6	8	7	8
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	0	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が必要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。	

今後の取組・方向性	
登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。	
また、引き続き積極的に女性委員の登用を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23111002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 火山防災対策関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的・根拠・対象	
目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	倶多楽火山防災協議会委員 ほか

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度	
項	5	防災費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	62	62	55	55	55	0
合計	62	62	55	55	55	0

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		62	62	55	55	55	0

事務事業の計画（概要）

次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。

- 協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 等
- 上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）

- 火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
- 火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
- その他、主な活動状況
 - ・大正地獄の熱湯噴出を想定した情報伝達訓練・通行規制訓練の実施
 - ・倶多楽の現地調査（気象台主催）
 - ・有珠山火山噴火総合防災訓練の視察（有珠山火山防災協議会主催）
 - ・火山防災強化市町村ネットワーク研修会（鹿児島市主催）の参加

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回	5	1	1	1	2
② 倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回	3	3	0	4	4
③ 北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	4	6	4	4
④ 北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	3	0	1	5	2
⑤ 広報のほりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	1	1	1	0	1
⑥ 大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	0	0	1	0	0
⑦ 倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	1	1	2	1	1
⑧ 市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	4	0	0	2	1
⑨ 倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人	27	28	28	30	30
⑩ 倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	2	1	1	1
成果指標						
成果指標						

課題点等

倶多楽火山避難計画をもとに、観光客の避難誘導マニュアルを策定するため、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議はウェブ会議のみの参加であったため、今後は感染症の状況を鑑みながら、対面式の会議及び活火山の現地研修へ参加し、意見交換の場を増やす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	23111004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災マップ更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

目的	各種災害における危険区域図や避難所等を掲載した防災マップを作成し、市民に対し、災害時の危険箇所や避難場所等を周知し、災害時の減災を図る。
根拠	水防法、土砂災害防止法、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法
対象	市民等

会計種別		一般会計				
款	2	総務費	開始年度	令和3年度	終了年度	令和3年度
項	5	防災費	事業区分	ソフト事業		
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	7,612	7,612	7,315	0
合計	0	0	7,612	7,612	7,315	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	3,800	3,800	3,600	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,812	3,812	3,715	0

事務事業の計画（概要）

平成25年度に作成した登別市防災マップに、次の点を反映させて全面改訂する。
 また、防災マップを多様化させる（観光客への対応を含む）ため、紙媒体の他、Web版の導入や英語・中国語（簡体語）を盛り込んだ防災マップを作成する。

印刷予定部数 A 4版30,000部
 ページ構成:48ページ
 各種災害想定改訂項目:
 ◎津波浸水想定データ※令和3年度北海道発表予定
 ◎洪水浸水想定区域（1000年に1度の想定最大規模）※令和元年度北海道公表済
 ◎土砂災害警戒区域※令和2年度まで北海道が指定・公表

配布等について:市民全戸配布(約24,000世帯)を実施予定。
 配布要領は町内会のネットワークを活用、町内会の未加入者は市役所窓口、各公共施設窓口で対応、転入者(毎年2,000人程度)については都度配布予定。

事務事業の実績（概要）

令和4年3月に防災マップの全面改訂を行い、町内会ネットワークを活用した配布や町内会加入世帯への全戸配布を行ったほか、公共施設・社会福祉施設等への設置、希望者・転入者・防災関係機関等への配布を行った。

○防災マップの主な改訂内容
 ・市内全域の津波浸水想定鳥瞰図を追加
 ・指定緊急避難場所及び指定避難所の更新
 ・津波災害警戒区域、洪水浸水想定区域（最大想定規模）、土砂災害警戒区域の更新
 ・避難情報の名称変更
 ・避難情報の入手手段の更新
 ・避難行動のフローチャート、マイタイムラインの追加

○Web版の作成・公表
 ・WebGIS（電子地図）を用いて、Web上のマップに自分が確認したい地点の災害警戒区域図を重ねて表示することができる機能を搭載
 ・英語・中国語（簡体語）の翻訳対応

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	防災マップ（紙媒体）の作成部数	冊	0	0	0	30,000	—
②	防災マップ（Web版）の作成部数	件	0	0	0	1	—
③	防災マップに盛り込む外国語の種類	種類	0	0	0	2	—
④	防災マップ作成業務委託件数	件	0	0	0	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防災マップウェブサイトのアクセス（ページビュー）数	件	0	0	0	0	5,000
成果指標	防災マップ設置施設数	施設	0	0	0	169	169
成果指標							

課題点等

水位周知河川（胆振幌別川・来馬川）以外の河川についても、今後、洪水浸水想定区域が公表される予定である。
 また、施設の新設・統廃合により避難所・避難路の変更が発生することから、防災マップを定期的に更新する必要がある。

今後の取組・方向性

令和4年度に北海道が次の二級河川において新たな洪水浸水想定区域を指定したことから、登別市防災マップ（令和4年3月発行）の別冊版として、洪水ハザードマップの紙媒体の作成及びWeb版への反映を行う。
 【指定された二級河川】
 ポンアヨロ川、登別川、クスリサンベツ川、岡志別川、胆振幌別川（上流）、来馬川（上流）、富岸川、西富岸川、鷺別川、上鷺別富岸川

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23112001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 登別市国民保護協議会開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

目的・根拠・対象	
目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	99	0	99	99	11	99
8旅費	14	0	14	14	0	14
合計	113	0	113	113	11	113

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	0	113	113	11	113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。

- ・委員数 20人
- ・開催予定回数 2回

○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和3年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和3年7月1日（金）に開催した。（書面会議）

- 国民保護に関する各種訓練への参加
- 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施
- 安否情報システム操作訓練の実施
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	18	20	20	20	20
④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	18	20	20	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	8	7	7
⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	6	8	7	7
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	16	15	17	16	17
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	12	11	12	11	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	2	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23121001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **総合防災訓練経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

目的・根拠・対象

目的
地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

根拠
災害対策基本法、登別市地域防災計画

対象
登別市防災会議委員、市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	昭和 61	年度
項	5	防災費	終了年度	令和 -	年度
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	10	10	10	10
8旅費	0	0	106	0	0	80
10需用費	0	0	394	60	60	369
12委託料	0	0	635	0	0	616
13使用料及び賃借料	0	0	1,278	0	0	1,349
15原材料費	0	0	75	0	0	50
合計	0	0	2,498	70	70	2,474

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	1,200
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,498	70	70	1,274

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染予防を施し、地域住民をはじめ、防災関係機関、災害協定締結機関等の参加による総合的な防災訓練を実施する。

訓練においては、登別市避難所運営マニュアル（感染症対策編）に基づき、パーティションなどの資機材を活用し、地域住民が参加する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、防災関係機関等が参加する実動訓練、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。

【訓練概要案】
実施予定日 令和3年10月2日（土）
実施場所 幌別西小学校、西陵中学校
災害想定 長雨による土砂災害
リーフレット作成枚数 1,000枚
ポスター作成枚数 70枚

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、令和3年度総合防災訓練は中止することとした。

そして、令和4年度に同内容の訓練を実施することとし、日時等の再協議を行った。

ポスターについては、日本工学院北海道専門学校の学生にデザインしてもらった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	総合防災訓練実施回数	回	-	1	-	-	1
②	訓練実施項目数	種類	-	28	-	-	16
③	ブース設置数	ブース	-	23	-	-	18
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	-	1,500	-	-	1,500
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	-	100	-	-	100
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	-	1,000	-	-	1,000
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	-	1	-	-	2
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	-	2	-	-	2
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	-	110	-	-	40
⑩	訓練参加小中学校数	校	-	2	-	-	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	-	1,500	-	-	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
- ・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時に使用できない場合がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況により、訓練内容の変更又は規模縮小を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・令和3年度総合防災訓練を中止したことから、令和4年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時の調整などの準備を進めていく。
- ・ワンタッチパーティションなどを活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設運営訓練を実施するほか、ICTを活用した情報伝達訓練などを実施する。
- ・令和3年度に日本工学院北海道専門学校の学生にデザインしてもらったポスターを再活用するなど、経費削減に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市	事務事業コード	23122001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災意識普及啓発活動事務

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化

目的・根拠・対象	
目的	防災に関する研修会の開催、市公式ウェブサイトで防災情報の掲載及び冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン
対象	市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和	—
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	—
			大型事業推進プラン	非登載事業	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	484	17	84	84	17	0
11役務費	63	63	63	63	63	0
合計	547	80	147	147	80	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	547	80	147	147	80	0

事務事業の計画（概要）	
○	各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
○	市広報紙・市公式ウェブサイト、ラジオ（FMびゅー）を活用した防災情報の発信
○	避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配布
○	防災マップの配布

事務事業の実績（概要）	
○	各町内会や学校・企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣
○	避難行動要支援者避難支援プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布
○	新たに避難行動要支援者名簿に登録された市民へ通知を発送。あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施した。
○	市広報への掲載、ラジオを活用した情報発信
○	防災に役立つ情報をお伝えする「防災メモ」を市広報へ毎月掲載した。
○	FMびゅーで毎月放送される「知って備える防災メモ」、隔月放送される「登別市防災特大号」で防災情報を発信した。
○	市公式ウェブサイトやSNS（フェイスブック、LINE）における情報発信
○	転入者、希望者等に対する防災マップの配布
○	市役所におけるシェイクアウト訓練の実施
○	津波災害警戒区域の指定に関する住民説明会の開催

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	職員を派遣した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	3,414	2,173	510	70	140
②	避難行動要支援者名簿の更新回数	回	1	1	1	1	1
③	避難行動要支援者名簿の登録者数	人	9,104	9,643	10,299	9,921	9,921
④	避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人	4,404	4,511	4,612	4,397	4,397
⑤	市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12
⑥	市広報における特集ページへの掲載回数	回	2	1	1	1	1
⑦	市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	366	365	365
⑧	市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1
⑨	土砂災害警戒区域、津波災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催回数	回	1	1	1	1	13
⑩	土砂災害ハザードマップ避難経路作成地区数【平成30年度から取り組み】	地区	1	2	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	22	15	2	2	4
成果指標	非常持ち出し品を備えている人の割合	%	—	50.5	—	—	50.5
成果指標	災害時の避難場所や連絡方法などを家族と事前に決めている人の割合	%	—	50.8	—	—	53.0

課題点等	
・	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で対面式の研修会や、防災訓練の開催が困難な状況であるためオンライン研修や動画などICTの活用が必要である。
・	各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考え、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。
・	避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。

今後の取組・方向性	
・	各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報紙・市公式ウェブサイトなどを通じた周知など、引き続き防災意識の高揚に努める。
・	避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指す。
・	土砂災害ハザードマップの避難経路に関して、引き続き各地区の町内会等と連携しながら、令和3年度に更新したハザードマップを活用して、市の自主制作による作成に取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23131004	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 防災情報の伝達装置に係る維持管理経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

目的・根拠・対象

目的
防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。

根拠
災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難情報の発令判断・伝達マニュアル

対象
市民等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開 始 年 度	—	年 度
項	5	防災費	終 了 年 度	令 和	—
目	1	防災費	事 業 区 分	ソ フ ト 事 業	
			大 型 事 業 推 進 プ ラ ン	非 登 載 事 業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,199	1,113	1,211	1,211	1,166	1,190
11役務費	319	296	467	467	445	547
12委託料	4,994	4,620	5,724	5,724	5,698	5,944
13使用料及び賃借料	832	535	40	40	40	40
18負担金・補助及び交付金	131	130	129	129	129	129
合 計	7,475	6,694	7,571	7,571	7,478	7,850

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,475	6,694	7,571	7,571	7,478	7,850

事務事業の計画（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール及び緊急速報メール、登別市防災ツイッターへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- Jアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
- 登別市防災メールの自動配信サービスの利用
- 災害時の情報伝達等に関する内容を防災マップに掲載
- 災害時や訓練時におけるコミュニティーFMへの割り込み放送の実施

事務事業の実績（概要）

- 防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施
親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。
- Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティーFMの割り込み放送、登別市防災メール、エリアメール及び緊急速報メール、登別市防災ツイッターへの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施
- メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施
- 衛星電話など災害時における情報通信手段の確保
衛星電話にかかる通信費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。
- 登別市防災メール等の自動配信サービスの利用
訓練において自動起動装置から登別市防災メール及び登別市防災ツイッターを配信した。
- コミュニティーFMへの割り込み放送の運用
訓練において、自動起動装置からFMびゅうへの割り込み放送を実施した。
- 昼と夕方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時行っている。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	Jアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③	防災行政無線（同報系）、コミュニティーFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
④	防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
⑤	防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
⑥	防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3
⑦	無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3
⑧	衛星携帯電話保有台数（消防管理分をのぞく）	台	1	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	2,197	2,553	2,671	2,659	3,000
成果指標	登別市防災ツイッターの登録者数（各年度3月末時点）	件	—	—	100	280	350
成果指標							

課題点等

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機、Jアラート自動起動装置は習熟するまで一定の期間、訓練を行わなければならない、システム構成や運用方法を身に着けるために時間を要する。
- ・災害時におけるメール配信サービスとしてJアラート自動起動装置と連携し、迅速に正確な情報を配信することが可能な「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」は情報配信の多重化を目指し、登録数を上げるための取り組みが必要となる。

今後の取組・方向性

- ・防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。
- ・Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。
- ・防災行政無線保守業者によるシステムの操作研修を実施する。
- ・「登別市防災メール」や「登別市防災ツイッター」の登録数を上げるために、防災マップ、各種講習会での広報活動を行うなど、引き続き推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	23134002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 地域防災組織の構築

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	4	地域における防災体制の推進

目的
自主防災組織の活動を積極的に推進するため、研修会の実施や自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に對し補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。

根拠
災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱

対象
町内会等、自主防災組織等

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	—	年度
項	5	防災費	終了年度	令和	—
目	1	防災費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	0	0	100	100	85	453
11需用費	0	0	50	50	49	50
18負担金・補助及び交付金	1,700	199	1,200	982	0	600
合計	1,700	199	1,350	1,132	134	1,103

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	150	150	134	200
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700	199	1,200	982	0	903

事務事業の計画（概要）
 ○令和3年度自主防災組織防災研修会
 日時：令和3年11月中旬
 場所：鷺沼公民館
 講師：未定
 ○購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付
 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映
 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ

事務事業の実績（概要）
 ○令和3年度自主防災組織防災研修会
 ・開催日：令和3年11月17日（水）
 ・内容：地域防災とまちづくりの講演（講師：山口大学大学院創成科学研究科准教授 瀧本 浩一）、災害図上訓練の実践
 ○登別市防災資機材購入整備費補助金の交付（延期）
 幌別鉄南地区連合町内会、美園町会への補助金の交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請にかかる地域との調整等が困難となったため、聞き取りの結果、令和4年度予算へ計上した。
 ○自主防災組織新規立ち上げについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係町内会に対する対面での説明等が困難な状況にあったため、働きかけができなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	37	39	39	39	40
②	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	0	1	1
③	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	79	97	0	46	46
④	市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	79	97	0	46	46
⑤	登別市防災協力員の人数	人	99	99	99	98	98
⑥	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数	回	1	1	0	0	1
⑦	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数（各年度の累計）	人	69	0	0	0	70
⑧	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への1回あたりの参加者数	人	69	0	0	0	70
⑨	文書による活用希望調査の実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	34	37	37	37	37
⑪	当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	5	9	10	10	11
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	79	81	82	81	83
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	1	7	1	0	1
成果指標							

課題点等
 ・地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。
 ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、身近にある危険要因より引き起こされる災害から逃れるための行動や、実動訓練の講習を希望する町内会が出てくるなど、従来に比べ実践的な研修を求め動きも見られているため、職員のスキルアップが求められる。
 ・自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成を促進と組織活動の活発化を図る。
 ・研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。
 ・北海道版避難所運営ゲーム（通称：D○はぐ）やDIG、クロスロード、避難行動訓練E V A Gなどの新たな手法を、自治会や自主防災組織等が主催する研修会において活用する。
 ・より効果的な事業実施を図るため、「防災資機材購入費補助事業」と統合する。
 ・北海道胆振東部地震等の大規模な災害を経験したことから自主防災組織結成や活動促進の動きが活発化しており、当該事業については地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23135001	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **防災対策強化事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

目的・根拠・対象	
目的	東日本大震災を教訓に、地域における自主防災組織の一層の意識高揚を図る。また、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会、自主防災組織等

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5 防災費	終了年度	令和 一 年度
目	1 防災費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	300	0	100	100	85	150
10需用費	2,477	2,073	2,244	2,244	2,236	2,250
11役務費	16	0	0	0	0	0
15原材料費	20	0	0	0	0	0
17備品購入費	0	1,155	0	0	0	0
合計	2,813	3,228	2,344	2,344	2,321	2,400

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	1,155	0	0	0	0
道支出金	1,100	1,000	1,000	1,000	800	1,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	503	0	150	150	548	200
一般財源	1,210	1,073	1,194	1,194	973	1,200

事務事業の計画（概要）	
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）	
○備蓄品の購入及び配備	
【購入予定】	
●非常食	4,600食
●育児用ミルク	420食
●乾電池	300本
●非常用トイレ処理セット	4,000セット
●備蓄燃料	306L
○令和3年度自主防災組織防災研修会	
日時：令和3年11月中旬	
場所：鷺別公民館	
講師：未定	

事務事業の実績（概要）	
○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。	
【主な購入実績】	
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料	
○令和3年度自主防災組織防災研修会	
・開催日：令和3年11月17日（水）	
・内容：地域防災とまちづくりの講演（講師：山口大学大学院創成科学研究科准教授 瀧本 浩一）、災害図上訓練の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	発電機の備蓄台数	台	23	58	58	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	3,090	3,090	2,210	2,100	2,100
④	非常食の購入数（パン）	食	1,510	1,510	1,510	1,512	1,512
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	-	-	880	880	880
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	240	420	420	300	300
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	0	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	0	0	0	96	96
⑨	乾電池購入本数	個	300	300	300	322	322
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	0	0	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	0	0	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	300	306	371	222	306
⑬	備蓄箇所数	施設	15	15	16	16	16
⑭	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	3	1	0	0	0
⑮	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	1	1	0	1	1
⑯	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	79	97	0	46	46
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	19,955	18,332	22,786	22,702	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・市内16施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。	
・新しい津波浸水想定が公表されたことから自主防災組織の活動促進の動きが活発化しており、避難訓練や図上訓練等、従来に比べ実践的な訓練や研修を求められている。	

今後の取組・方向性	
・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。	
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。	
・今後も町内会や自主防災組織等への研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織活動の活発化を図る。研修内容については、アンケート結果などを踏まえながら、検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	23141001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 林業振興経費

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	2 林業費	終了年度	令和 — 年度
目	1 林業振興費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	212	12	212	212	175	212
12委託料	300	0	500	500	60	300
18負担金・補助及び交付金	427	301	366	366	321	188
合計	939	313	1,078	1,078	556	700

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	1	0	1
一般財源	939	313	1,077	1,077	556	699

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。

- ・ 治山施設の維持補修を行う。
- ・ 保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。

【主な事業実施内容】

- ・ 治山施設の維持補修

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	4	0	0	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	2	1	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23151002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 河川維持補修事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	3 河川費	終了年度	令和 — 年度
目	2 河川維持費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	784	783	784	784	711	784
12委託料	4,324	4,180	4,641	4,641	4,411	4,972
15原材料費	100	100	100	100	0	100
合計	5,208	5,063	5,525	5,525	5,122	5,856

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,208	5,063	5,525	5,525	5,122	5,856

事務事業の計画（概要）	
河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。	
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。	
・上鷺別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。	

事務事業の実績（概要）	
河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。	
・伏古別川護岸修繕等 一式	
・河川草刈委託（全7河川）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,990
③	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	17,300	18,000
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	23151003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ポンヤンケシ川改修事業費
--------	--------------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	富岸町1丁目に計画された消防本部新庁舎の建設に伴い敷地内の排水がポンヤンケシ川に接続されることにより河川の流量が増加するため、未改修区間を整備し、危険箇所を解消することを目的とする。
根拠	
対象	ポンヤンケシ川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和3年度
項	3	河川費	終了年度	令和3年度
目	3	河川改良費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	744	744	744	0
10需用費	0	0	30	30	30	0
14工事請負費	0	0	30,000	30,000	27,775	0
合計	0	0	30,774	30,774	28,549	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	27,600	27,600	25,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,174	3,174	2,949	0

事務事業の計画（概要）	
ポンヤンケシ川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。 ・河川改修 L=62m	

事務事業の実績（概要）	
河川改修工事により、未改修区間の護岸整備を実施した。 ・河川改修 L=62m	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	事業担当職員数	人	-	-	-	2	-
②	普通作業員労務単価	円	-	-	-	17,300	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	河川改修箇所	箇所	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
河道に土砂が堆積しており流下能力の低下が懸念されるため、除去する必要がある。	

今後の取組・方向性	
令和3年度にて当該河川の改修は完了するが、流下能力を確保するため、河道に堆積した土砂に係る浚渫工事については令和4年度より「道路排水対策（雨水対策）事業」にて実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23152001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路排水対策（雨水対策）事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

目的・根拠・対象	
目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 23 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度	
目	3 道路新設改良費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	22,000	20,229	15,000	11,791	11,615	14,000
14工事請負費	68,000	67,870	87,000	73,500	72,891	70,000
21補償・補填及び賠償金	5,000	2,338	5,000	2,583	2,582	5,000
26公課費	200	19	200	200	4	200
合計	95,200	90,456	107,200	88,074	87,092	89,200

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	81,000	84,500	92,500	75,200	76,500	76,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,200	5,956	14,700	12,874	10,592	13,200

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
 ・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
 ・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果が発揮できるような工法を選択する。

【対象地域】 若草町、新生町ほか
 【実施内容】
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=100.0m ・改良工事 L=266.0m
 ・舗装工事 L=258.0m ・その他工事 L=226.0m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）

排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
 （排水路・改良工事）
 ・排水路工事 L=243.0m ・改良工事 L=279.0m
 ・舗装工事 L=284.0m ・その他工事 L=226.0m
 （排水路清掃）
 ・幹線排水路清掃委託 一式
 （実測実施設計）
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

指標等の状況		活動等の状況					
	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
①	担当職員数【土木担当+維持担当（主査以下）】	人	6	6	6	7	
②	雨水対策工事本数	本	7	5	6	6	
③	雨水対策実施設計数	本	3	3	1	2	
④	排水ポンプ数	台	12	12	12	12	
⑤	普通作業員労務単価	円	16,300	16,900	17,300	18,000	
⑥	設計技師（C）単価	円	30,800	32,000	32,700	32,800	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	7	4	6	5	
成果指標						6	
成果指標							

課題点等

資材費や労務単価の上昇等に伴い工事金額が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

令和2年度末において一定の事業効果は得られているが、令和5年度の事業終了に向け対策を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23211002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名	火災予防普及事業
--------	----------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	1	防火思想の普及

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知し、設置率の更なる向上と維持管理の徹底をするとともに、市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。</p>
根拠	消防法、登別市火災予防条例
対象	市民、事業所等

会計種別	
款	
項	
目	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。
- ・住宅用火災警報器の設置が義務づけられ、設置から10年が経過する時期のため日頃の維持管理に重点を置き指導する。

事務事業の実績（概要）

- ・市広報紙・市公式ウェブサイト等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさや予防法等を周知する活動を例年行っていたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため防火懇談会については実施できなかった。
- ・毎年実施している住宅用火災警報器設置率調査や火災予防街頭啓発活動等の機会に、火災警報器の有効性・維持管理方法を市民に周知した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 市内防火懇談会開催回数	回	2	0	0	0	2
② 市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	356	349	278	303	300
③ 市広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	4	1	4
④ 市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	4	4	4	11	4
⑤ 火災による死傷者の数	人	4	15	1	2	0
⑥ たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	2	1	1	0
⑦ 全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑧ 市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	13	15	10	15	13
⑨ 消防職員の数	人	88	84	84	80	79
⑩ 消防団員数	人	138	137	139	135	161
⑪ 消防かわら版発行回数	回	2	2	4	5	2
⑫ 火災予防街頭啓発活動	回	9	10	3	3	5
⑬ 消防救急フェスティバル来場者	人	0	1,000	-	-	-
⑭ 住宅用火災警報器設置済シール交付申請数	件	80	50	30	30	30
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	15	9	10	10
成果指標	住宅用火災警報器設置率（令和7年度目標：95.0%）	%	82.7	85.8	91.0	95.0
成果指標						

課題点等

新型コロナウイルス感染症の感染防止のために対面式の活動が実施困難となっている中、市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ、防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的に行う必要がある。

今後の取組・方向性

- ・市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、できる限り幅広い市民へ防火啓発及び住宅用火災警報器設置・維持の周知を継続的に行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23212001	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 危険物施設の予防査察事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

目的・根拠・対象	
目的	災害が発生すると大きな被害が想定される危険物施設に対して定期的に査察を実施し、事業者にて法で定める技術基準遵守を徹底させ、危険物災害の防止を図る。
根拠	消防法
対象	事業所等

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・移動タンク貯蔵所及び給油取扱所を中心に立入検査を実施する。
- ・その他の危険物施設についても計画的に立入検査を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・移動タンク貯蔵所22施設、給油取扱所15施設の立入検査を実施した。
- ・危険物施設53施設の立入検査を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市内屋内貯蔵所	施設数	8	8	8	8	8
②	市内屋外タンク貯蔵所	施設数	6	6	5	5	5
③	市内屋内タンク貯蔵所	施設数	13	13	14	14	14
④	市内地下タンク貯蔵所	施設数	73	73	71	71	71
⑤	市内簡易タンク貯蔵所	施設数	0	0	0	0	0
⑥	市内移動タンク貯蔵所	施設数	50	50	51	50	50
⑦	市内屋外貯蔵所	施設数	2	2	2	4	4
⑧	市内屋外給油取扱所	施設数	30	30	31	31	31
⑨	市内屋内給油取扱所	施設数	2	2	1	1	1
⑩	市内一般取扱所	施設数	36	36	35	35	35
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	危険物施設立入検査数	件	69	72	76	53	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内の危険物施設数が多数あることから、立入検査を計画的に実施する。

今後の取組・方向性

計画的に立入検査を実施し、危険物災害の防止を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23212002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 一人暮らし等高齢者査察事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	2	防火査察の徹底

目的・根拠・対象	
目的	一人暮らし等高齢者宅の火災予防を目的とする。
根拠	
対象	一人暮らし等高齢者

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
 暖房を使い始める時期に合わせて消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱いの注意や住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。

事務事業の実績（概要）
 毎年、暖房を使い始める時期に一人暮らし等高齢者宅を訪問し火の取扱い及び住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を例年行ってきたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことから消防かわら版の発行回数を増やした。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 一人暮らし高齢世帯住宅火災件数(75歳以上)	件	2	1	0	1	0	
② 一人暮らし高齢世帯住宅火災死者数(75歳以上)	人	0	0	0	0	0	
③ 一人暮らし高齢世帯住宅火災負傷者数(75歳以上)	人	1	0	0	1	0	
④ 消防かわら版発行回数	回	2	2	4	5	2	
⑤ 市の広報紙を活用した広報活動回数	回	4	4	4	1	4	
⑥ 火災予防街頭啓発活動	回	9	5	3	0	5	
⑦ 市公式ウェブサイトを活用した広報活動回数	回	4	4	4	11	4	
⑧ 市内防火懇談会開催回数	回	2	2	0	0	2	
⑨ 消防職員数	人	88	84	84	80	79	
⑩ 消防団員数	人	138	137	139	135	161	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別訪問実施件数	件	1,171	1,260	0	0	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた取組を実施できなかった。今後は新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化した上で75歳以上の一人暮らし世帯を対象とし実施することとした。なお、新型コロナウイルス感染症のまん延により実施が困難な場合は代替の取組を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 今後も火災予防のため、訪問対象である75歳以上の単身世帯全てを、新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化した上で事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	23213005	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防団安全装備品等購入事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	1	火災予防活動の推進
主要な施策	3	消防団の活性化

目的・根拠・対象	
目的	消防団員の個人装備品である資器材の充実強化を図ることにより、消防団の活気ある活動と消防力の充実に図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、消防庁の定める基準（消防団の装備の基準）、登別市消防団条例、登別消防団規則
対象	消防団員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度
目	2	非常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	1,064	805	1,015	1,015	992	744
合計	1,064	805	1,015	1,015	992	744

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,064	805	1,015	1,015	992	744

事務事業の計画（概要）
 消防団員が継続的に災害活動を行うため、新入団員貸与品、経年劣化した貸与品、救助用半長靴等を購入する。

事務事業の実績（概要）
 消防団員が継続的に災害活動を行うための安全装備品を更新計画に基づき購入した。
 経年劣化した貸与品の更新を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新入団員数	人	4	4	12	15	5
②	消防団員防火衣購入数	式	0	0	0	0	0
③	消防団員雨衣購入数	着	0	0	4	0	0
④	消防団員救命胴衣購入数	着	0	0	0	0	0
⑤	消防団員保安帽購入数	個	0	0	14	0	0
⑥	消防団員救助用半長靴購入数	足	108	1	6	0	20
⑦	消防団員用キャップライト購入数	個	0	0	65	74	0
⑧	耐切削性手袋購入数	双	0	1	7	4	20
⑨	トランシーバー購入数	器	0	12	0	0	0
⑩	消防団員公務災害件数	件	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防団員数	人	138	137	139	135	161
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後事業を継続するうえで、財源の確保が必要である。

今後の取組・方向性
 ・更新計画に基づき整備する。
 ・経年劣化した貸与品の更新を行う。
 ・財源確保のため、該当する経費についてはコミュニティ助成金及び消防団員安全装備品整備等助成金、活用可能な補助金の申請を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221002	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 空気呼吸器及びFRPボンベ更新事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。
根拠	一般高圧ガス保安規則
対象	消防職員

会計種別			
款	9	消防費	開始年度 平成 25 年度
項	1	消防費	終了年度 令和 一 年度
目	1	常備消防費	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
17備品購入費	6,105	5,990	0	0	0	0
合計	6,105	5,990	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	4,916	4,916	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,189	1,074	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新する。

事務事業の実績（概要）
令和3年度については空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベの更新無し。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	空気呼吸器保有数	器	59	59	58	36	36
②	空気呼吸器用ポンベ保有数	本	139	127	152	108	108
③	空気呼吸器更新数	器	5	3	3	0	0
④	空気呼吸器用ポンベ更新数	本	8	3	33	0	0
⑤	空気呼吸器積載消防車両数	台	10	10	9	9	9
⑥	空気呼吸器修理件数	件	0	0	0	0	0
⑦	空気呼吸器用ポンベ耐圧試験本数	本	56	55	16	15	46
⑧	空気呼吸器用ポンベバルブ交換修理件数	件	1	0	2	0	0
⑨	消防職員数	人	88	84	84	80	80
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空気呼吸器更新数	基	0	0	3	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため更新する必要があるため、計画的な整備を進めることができていない。

今後の取組・方向性
高圧ガス法等に基づき廃棄基準があるため更新する必要があるため、計画的な整備を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221008	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防学校派遣事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	消防職員

会計種別		一般会計	
款	9 消防費	開始年度	— 年度
項	1 消防費	終了年度	令和 — 年度
目	1 常備消防費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	414	0	1,746	1,746	1,030	2,018
10需用費	114	0	306	306	296	391
11役務費	0	0	45	45	16	16
18負担金・補助及び交付金	235	32	388	388	215	447
合計	763	32	2,485	2,485	1,557	2,872

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	163	0	156	156	33	130
一般財源	600	32	2,329	2,329	1,524	2,742

事務事業の計画（概要）
北海道消防学校（江別市）へ入校し、各教育課程で定められた期間受講する。

事務事業の実績（概要）
予定していた4課程7名が受講した。なお、気管挿管再認定講習にあっては北海道消防学校より委託をうけた道央圏胆振地域検証部会事務局である室蘭市消防本部にて毎年開催されるため、4人の救急隊員が研修を受講した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	初任教育課程派遣数	人	3	4	0	3	3
②	予防関係専科教育課程派遣数	人	0	0	0	1	0
③	火災調査科派遣数	人	0	0	0	0	1
④	救急科派遣数	人	2	1	0	1	2
⑤	救助科派遣数	人	0	0	0	0	1
⑥	はしご自動車運用課程派遣数	人	1	0	0	0	0
⑦	現場指揮課程派遣数	人	1	1	0	0	0
⑧	その他専科教育課程派遣数派遣数	人	2	0	0	2	0
⑨	気管挿管再認定講習派遣数（道央圏胆振地域検証部会事務局・室蘭市消防本部にて実施）	人	5	6	4	4	5
⑩	その他救急救命士関係講習派遣数	人	3	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防学校派遣者数	人	17	13	4	11	12
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更なし。

今後の取組・方向性
消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	23221009	部・グループ	消防署警備グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 水難救助資器材更新事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新することにより、水難救助隊員の安全確保及び救助活動の強化を図ることを目的とする。
根拠	水難救助資器材更新計画
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成12年度
項	1	消防費	終了年度	令和1年度
目	1	常備消防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
17備品購入費	1,235	1,232	555	555	554	339
合計	1,235	1,232	555	555	554	339

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,000	1,000	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	235	232	555	555	554	339

事務事業の計画（概要）
更新計画または劣化状況に応じて、水難救助資器材を更新する。

事務事業の実績（概要）
更新計画に基づき、水難救助資器材を更新した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	水難救助隊出動回数	回	6	2	5	5	—
②	水難事故による死傷者数（市内）	人	0	0	1	0	—
③	水難事故の出動に伴う負傷者数（隊員）	人	0	0	0	0	—
④	水難救助隊訓練回数	回	25	27	33	23	24
⑤	ドライスーツ更新数	着	2	2	0	2	0
⑥	オクトパス更新数	器	2	0	0	0	0
⑦	BCジャケット更新数（令和2年度からコンフォートハーネスに変更）	式	0	0	5	0	0
⑧	スキューバ用空気ボンベ更新数	本	2	0	0	0	0
⑨	ヘルメット更新数	個	0	0	0	8	0
⑩	レギュレーター更新数	個	0	0	0	0	2
⑪	コンソールゲージ更新数	個	0	0	0	0	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	水難救助隊員数	人	10	10	10	10	10
成果指標	水難事故数	回	0	2	2	1	—
成果指標							

課題点等
・資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。
・新しい資器材等を考慮して事業の内容を検討する。

今後の取組・方向性
資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能なまちづくり	事務事業コード	23221014	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防分団施設整備事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防分団施設の新設並びに修繕及び解体を計画的に実施し、各消防分団管轄区域の消防体制維持を図ることを目的とする。
根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、登別市消防団条例、登別市消防団規則
対象	消防団員・市民

会計種別		一般会計			
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	消防費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,299	1,474	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	14,000	13,640	13,640	0
合計	2,299	1,474	14,000	13,640	13,640	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	7,939	7,578	7,578	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,299	1,474	6,061	6,062	6,062	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
施設の老朽化が進む登別分団施設の今後のあり方について検討し、同地区の消防体制を維持する。

事務事業の実績（概要）
登別温泉分団施設については、消防署東支署横の市有地へ建設工事を完了させ、令和3年12月28日より供用を開始した。
また、登別地区の消防体制のあり方についての検討調査を行い、登別地区内の公共施設を所管する関係部局と協議を行うとともに消防分団・地区町内会へ情報提供を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消防分団数	数	7	7	7	7	7
②	消防団員数	人	138	137	139	135	161
③	消防団車両	台	8	8	8	8	8
④	火災による死傷者の数	人	4	15	1	0	0
⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発件数	件	0	1	1	0	0
⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	13	15	10	10	10
⑧	消防職員の数	人	88	84	84	—	79
⑨	横断組織会議	回	5	3	0	0	0
⑩	分団長会議（臨時含む）	回	8	7	10	5	7
⑪	登別市消防団あり方に関する検討会	回	—	3	0	0	2
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発件数（令和7年度目標：10件）	件	15	9	10	16	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
登別地区の他の公共施設のあり方、建設内容等含め、関係部局との検討が必要である。

今後の取組・方向性
登別分団施設について、令和8年度の建設を目指し関係部局と検討協議を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23221016	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 消防本部新庁舎建設事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	消防本部・消防署と消防署駕別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針、将来の消防力のあり方について、幌別地区と鶯別地区の消防体制について、新消防本署庁舎建設に向けた取組について
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別		一般会計			
款	9	消防費	開始年度	令和	元年度
項	1	消防費	終了年度	令和	一年度
目	3	消防施設費	事業区分	ハード事業	登録事業
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0	0	1,915
10需用費	0	0	0	0	0	66
12委託料	131,324	109,780	0	186	186	4,663
14工事請負費	0	0	0	0	0	169,000
14工事請負費（R2→R3繰越）	0	0	135,850	135,664	128,766	0
16公有財産購入費	93,430	78,761	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	770
合計	224,754	188,541	135,850	135,850	128,952	176,414

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	186,900	157,100	135,800	135,614	128,700	151,100
その他	37,854	31,441	0	0	0	25,314
一般財源	0	0	50	236	252	0

事務事業の計画（概要）
 現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鶯別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。
【計画内容】
 令和7年4月供用開始に向けて、事業スケジュールに基づき事業を進める。

事務事業の実績（概要）
 消防本部新庁舎を建設する敷地の造成工事が事業スケジュールのとおり完了した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 消防本部新庁舎建設に向けた取組の公表とパフコメの実施について（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
② 埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
③ 用地測量（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
④ 地歴調査（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑤ 地質調査（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑥ 基本設計（造成）実施時期（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑦ 基本設計（建物）実施時期（当該時期：1）	件	0	1	0	0	0
⑧ 実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑨ 実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑩ 用地買収予定時期（当該時期：1）	件	0	0	1	0	0
⑪ 造成工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	1	0
⑫ 消防本部本体工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	0	1
⑬ 外構工事予定時期（当該時期：1）	件	0	0	0	0	0
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	15	9	10	16
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 令和7年4月の供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
 ・令和4、5年度：建物建設工事
 ・令和6年度：外構工事
 ・令和7年度：供用開始

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	23221019	部・グループ	消防本部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	------------

事業・経費名 小型動力ポンプ付積載車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

目的・根拠・対象	
目的	経年劣化による腐食が著しい消防団車両を更新することにより、消防団活動の充実強化を図る。
根拠	消防車両等の配置及び更新に関する方針
対象	消防団員

会計種別		一般会計		
款	9 消防費	開始年度	令和3年度	
項	1 消防費	終了年度	令和3年度	
目	3 消防施設費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	0	0	35	22	22	0
17 備品購入費（100万円以上）	0	0	18,000	17,248	17,248	0
26 公課費	0	0	20	33	33	0
合計	0	0	18,055	17,303	17,303	0

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	18,000	17,248	17,248	0
一般財源	0	0	55	55	55	0

事務事業の計画（概要）
 幌別分団配置の消防団車両の更新を図る。

事務事業の実績（概要）
 幌別分団配置の消防団車両1台を更新した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消防団員数（実員数）	人	-	-	139	135	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和7年度目標：10件）	件	-	-	10	16	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業内容に変更なく事業が終了した。

今後の取組・方向性
 予定していた事務事業が終了したため、令和3年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23311001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 交通安全推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的・根拠・対象	
目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	5	交通安全費	終了年度	令和—年度
目	1	交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	242	149	220	220	143	198
7報償費	100	0	100	100	0	100
8旅費	86	6	3	3	0	3
10需用費	847	671	661	661	566	786
11役務費	88	1	2	2	1	2
12委託料	83	16	83	83	50	71
合計	1,446	843	1,069	1,069	760	1,160

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	769	750	671	671	610	694
一般財源	677	93	398	398	150	466

事務事業の計画（概要）	
○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第11次（令和4年度～令和8年度）登別市交通安全計画の策定を行う。	・委員数 15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。	・交通安全教室 ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 ・ジャンボ街頭啓発運動 ・高齢者交通安全研修会 ・人と旗の波街頭啓発運動 ・パトライト夜間街頭啓発運動 ・飲酒運転根絶運動 ・交通安全パネル展の実施 ・交通安全標語の募集・表彰 ・交通安全歳末特別警戒運動 ・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）	
登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市民的な交通安全運動を推進した。	【具体的な事業内容】 ・新入学児童に対する交通安全啓発運動 ・高齢者交通安全啓発運動（適宜） ・人と旗の波街頭啓発運動（4回 市内6地区） ・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜） ・交通安全標語の募集・表彰 ・交通安全パネル展の実施 ・重大な交通事故発生に伴う人と旗の波街頭啓発運動（2回） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止とした。
登別市交通安全対策会議（書面会議）を開催し、令和3年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、第11次登別市交通安全計画等、各種計画を策定した。	【会議開催実績】2回 ※いずれも書面会議にて開催

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	28	27	27	26	25	
② 新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：1、未実施2）	回	1	1	0	1	1	
③ ジャンボ街頭啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2～3年度中止	人	70	70	0	0	70	
④ 交通安全パネル展の実施（実施：1、未実施2）	—	1	1	1	1	1	
⑤ 人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	11	8	8	6	10	
⑥ レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16	
⑦ 交通安全標語 募集件数	件	242	181	179	122	150	
⑧ 歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	40	40	0	50	50	
⑨ こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2～3年度中止	人	908	0	0	0	900	
⑩ 市内物損事故件数（1月～12月）	件	978	917	749	746	700	
⑪ 市内人身事故件数（1月～12月）	件	60	55	38	52	40	
⑫ 市内国道事故件数（1月～12月）	件	19	19	17	1	0	
⑬ 市内道道事故件数（1月～12月）	件	26	21	12	59	40	
⑭ 対策会議委員数（市長除く）	人	15	15	15	15	15	
⑮ 対策会議開催数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2～3年度は書面会議を開催	回	1	1	1	2	1	
⑯ 対策会議出席者数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2～3年度は書面会議を開催	人	12	0	15	30	15	
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死者数	人	1	0	1	1	0

課題点等	
・市内で交通死亡事故が発生したことから、交通死亡事故ゼロに向けた市民周知や取組が必要である。	・登別市交通安全指導員の減少及び高齢化が顕著となっている。
・市内で交通死亡事故が発生したことから、より一層の交通安全啓発が必要となる。	

今後の取組・方向性	
・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。	・登別市交通安全指導員については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23311002	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	5 交通安全費	終了年度	令和 — 年度
目	1 交通安全総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。

- 交通安全市民運動の推進
- 交通安全教育広報活動の推進
- 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
- 高齢者に対する交通安全思想の普及
- 市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。

【登別市交通安全協会の主な事業】

- 交通安全運動の推進
- 交通安全教室
- 講習会の開催
- 交通安全に関する啓発活動
- 交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	308	308	288	284	284	
② 登別市交通安全指導員の人数（各年度4月1日現在）	人	28	27	27	26	25	
③ 新入学児童に対する交通安全啓発活動（実施：1、未実施2）	回	1	1	0	1	1	
④ ジャンボ街頭啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2～3年度は中止	人	70	70	0	0	70	
⑤ 人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	11	8	8	6	10	
⑥ レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16	
⑦ 交通安全標語 募集件数	件	242	181	179	122	150	
⑧ 歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	40	40	0	50	50	
⑨ こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和元～3年度は中止	人	908	0	0	0	900	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	54	56	38	52	40
成果指標	交通事故死者数	人	1	0	1	1	0
成果指標							

課題点等

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **カーブミラー設置事業**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象

目的
カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例

対象
市民等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和60年度	
項	5	交通安全費	終了年度	令和1年度	
目	2	交通安全施設費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	17	17	0
12委託料	168	85	181	181	177	391
17備品購入費	217	194	217	200	0	0
合計	385	279	398	398	194	391

	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	385	279	398	398	194	391

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。

- 町内会要望での要望箇所の把握
- 要望箇所の現場確認
- 既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

- 市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
- 町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。

【設置数】1箇所
【調整・修繕数】4箇所

活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	199	226	238	228	230	
② 電柱共架基数	基	0	47	57	54	55	
③ 自立柱設置基数	基	2	95	181	174	175	
④ カーブミラーに関する町内会要望数	件	2	2	5	1	2	
⑤ 町内会要望対応件数（設置）	件	2	2	3	0	2	
⑥ 新規設置基数	基	2	3	3	1	2	
⑦ 撤去基数	基	0	3	0	10	0	
⑧ 移設数	箇所	0	0	0	0	0	
⑨ 原材料購入数	式	2	4	4	1	2	
⑩ 既存ミラー修繕数	基	2	4	4	4	3	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	54	56	38	52	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	照明灯設置事業	
--------	---------	--

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	— 年度
項	5 交通安全費	終了年度	令和 — 年度
目	2 交通安全施設費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	373	0	216	216	0	252
合計	373	0	216	216	0	252

財源内訳		R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		373	0	216	216	0	252

事務事業の計画（概要）	
	市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）	
	設置が必要な箇所を確認した結果、新規に設置する箇所や緊急性のある更新箇所が無かったことから設置を見送った。 ・更新数 0基

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	472	472	472	472	473
③	LED道路照明灯設置数	基	31	33	33	33	34
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
	年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性	
	歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じてながら、照明灯を設置していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23321003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ロードマーク設置事業
--------	------------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

目的・根拠・対象	
目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	— 年度	
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 — 年度	
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	非登録事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
14工事請負費	1,500	1,364	1,500	1,500	1,375	2,500
合計	1,500	1,364	1,500	1,500	1,375	2,500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,364	1,500	1,500	1,375	2,500

事務事業の計画（概要）	
除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。	

事務事業の実績（概要）	
除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。	
○中央線	L=1,918m
○外側線	L=1,565m
○ドット線	L=60m

指標等の状況								
活動等の状況			単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	中央線塗布延長	m	2,618	2,508	1,575	1,918	1,160	
②	外側線塗布延長	m	1,619	1,659	2,583	1,565	3,440	
③	ドット線塗布延長	m	49	60	23	60	130	
④	ペイント式区画線施工単価	m	107	107	109	110	114	
⑤	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4	
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	交通事故件数	件	52	56	38	52	40	
成果指標								
成果指標								

課題点等	
年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つるまき 持続可能な消費	事務事業コード	23411001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 消費者行政推進事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

目的・根拠・対象
 目的 市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

根拠 登別市消費生活条例

対象 消費者及び事業者、登別消費者協会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	—	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	—
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業	—
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	63	6	98	98	23	70
10需用費	306	174	209	209	148	387
11役務費	133	57	128	128	36	142
12委託料	50	50	50	50	50	50
18負担金・補助及び交付金	300	250	300	300	250	261
26公課費	15	15	0	0	0	25
合計	867	552	785	785	507	935

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	532	335	567	567	354	259
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	335	217	218	218	153	676

事務事業の計画（概要）
 ○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
 ・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
 ・介護事業者と連携し、消費者被害防止の事前講座を実施する。
 ・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する（平成30年度から登別消費者協会において実施）。
 ・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
 ・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
 ○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
 【消費生活展開催予定内容】
 ・開催日：令和3年10月（予定）
 ・開催場所：市民会館中ホール（予定）
 ・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
 【移動消費生活展予定内容】
 ・開催日：令和3年11月（予定）
 ・開催場所：登別婦人センター（予定）
 ・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）
 ○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動を次のとおり実施した。
 ・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
 ・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し事前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
 ・3歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した（登別消費者協会実施）。
 ・商品試買量目調査を年2回実施した（登別消費者協会へ業務委託）。
 ・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一部実施を中止した。
 ○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
 【パネル展示会 開催実績】※第44回登別消費者協会代替事業
 ・開催日：令和3年10月18日（月）～21日（木）
 ・開催場所：登別市民会館1階エントランスホール
 ・実施内容：消費生活センター活動の紹介
 防災関係、SDGs等の啓発、見守り新鮮情報の紹介、絵手紙及び紙すきの展示
 食品の表示マーク、減塩食品、食品添加物ってなに？パネル展示
 成年年齢が18歳に引き下げられることについて啓発
 【第6回移動消費生活展開催実績】※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
 登別協協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した※第44回登別消費者協会代替事業

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	99	100	84	45	76
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	153	124	159	169	151
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	7	9	3	20	11
④	介護事業者を対象とした事前講座実施回数	回	1	1	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした事前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	10	6	0	0	1
⑥	市内高校生向け事前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	0	1	1
⑦	3歳児検診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	11	10	4	8
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	7	2	6
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	7	7	7	4	5
⑩	消費生活展実施日数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	日	5	5	7	4	3
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	人	800	750	150	100	750
⑫	移動消費生活展参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～令和3年度は中止	人	750	250	0	0	250
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	259	236	0	0	240
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	77	25	0	0	25
⑮	消費生活展ポスター設置枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	40	40	0	32	40
⑯	消費生活展チラシ配布枚数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	枚	9,000	9,000	0	500	9,000
⑰	消費生活展協賛団体数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和2～3年は代替事業としてパネル展を実施	団体	16	17	16	2	6
成果指標	消費生活相談件数（令和7年度目標：300件）	件（人）	252	224	237	214	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

課題点等
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 ・相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や通信販売等）」の相談が増加している。
 ・一昨年のアンケートの結果から、消費生活展への中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性
 ・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
 ・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
 ・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
 ・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 つばき 消費生活	事務事業コード	23412001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 登別消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象

目的
登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市消費生活条例

対象
登別消費者協会

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和50年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。

【登別消費者協会の活動内容】

- ・消費者被害防止講座の開催
- ・くらしの安全・安心セミナーの開催（年5回）
- ・食の安全・安心セミナーの開催（年4回）
- ・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
- ・消費者協会だよりの発行（年6回）
- ・不用品ダイヤル市の開催
- ・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
- ・3歳児健康診査時における啓発（年12回）
- ・年金支給日における街頭啓発（年6回）

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。

【登別消費者協会の活動実績】

- ・消協だよりの発行 年5回発行
- ・「くらしの総合講座」の開催
くらしの安全・安心セミナー一年2回
（令和3年7月、9月）※
- ・食の安全・安心セミナー一年2回
（令和3年11月、令和4年2月）※
- ・不要品ダイヤル市の開催
- ・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、3歳児検診時の啓発）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	会員数	人	225	208	208	151	189
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	12	11	10	11
③	消費者大会参加人数	人	70	-	-	-	-
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度は中止	人	160	115	20	0	45
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和4年2月分は中止	人	156	120	0	12	44
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	回	25	25	11	7	14
⑦	消費生活リーダー研修参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和元～令和3年度は不参加	人	1	0	0	0	1
⑧	消協だよりの発行回数	回	8	6	6	5	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	65	70	63	52	62
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	57	81	23	24	43
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	76	68	48	42	53
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	12 持続可能な消費生活	事務事業コード	23412002	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 消費者被害防止ネットワーク事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

目的・根拠・対象

目的
関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。

根拠
消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱

対象
構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	消費生活費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	30	0	30	30	0	30
10需用費	90	48	58	58	27	64
11役員費	138	70	102	102	84	112
合計	258	118	190	190	111	206

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	77	37	79	79	27	85
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	181	81	111	111	84	121

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。

- ・消費者行政の情報収集を行う。
- ・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
- ・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手法等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。

- ・消費者被害に関する情報収集
- ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年4回）
- ・定例会議の開催 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- ・幹事会議の開催（年7回）

指標等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	幹事会議の開催数 ※令和3年度は7月に臨時で開催したので計7回に増加	回	6	6	6	7	6
②	定例会議の開催数 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	回	1	1	1	0	1
③	定例会議の参加人数	人	78	65	94	0	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	19	8	11	8	9
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	107	107	106	106	106
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	252	224	237	214	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	23511001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭登別防犯協会連合会助成事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象

目的
住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市生活安全条例

対象
室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 53 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
 【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
 【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回）
 ※点訳版についても発行
 ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）
 ・令和3年度の春の地域安全運動街頭啓発、夏の暴力追放巡回啓発活動及び防犯教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	室蘭登別防犯協会連合会 地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会 目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会 春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	0	0	1
④	室蘭登別防犯協会連合会 夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	0	0	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会 室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会 全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会 歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会 防犯教室の開催	回	1	1	0	0	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会 防犯活動に支出した金額	千円	836	854	805	865	865
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	189	158	123	114	110
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めること	事務事業コード	23511002	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業
--------	------------------------

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
----	--

根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
----	------------------------------

対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会
----	--------------------

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	平成	元	年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和	一	年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト	事業	
			大型	事業	非
			事業	推進	登
			プラン	載	事
				業	業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	477	500	500	495	500
合計	500	477	500	500	495	500

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	477	500	500	495	500

事務事業の計画（概要）	暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成する。 【協議会の事業内容】 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援
-------------	--

事務事業の実績（概要）	暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。 【協議会の事業実績】 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・啓発広告の掲載 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援 ※令和3年度の幌別地区手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ※令和3年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。 ※令和3年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
-------------	--

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 啓発旗の作成数	枚	460	450	400	300	250
② 市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	4	2	3	3
③ 啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④ 手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	44	47	—	—	—
⑤ 啓発看板修理数	件	2	1	1	4	1
⑥ 啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦ 札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	1	1	1
⑧ 北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	2	2	—	—	—
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23511003	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 防犯灯設置費補助事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	9,420	9,412	8,910	8,910	8,820	5,970
合計	9,420	9,412	8,910	8,910	8,820	5,970

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,420	9,412	8,910	8,910	8,820	5,970

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
 ・補助率 3分の2以内（1基当たり上限30,000円）
 【令和3年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
 ・新設 25基
 ・改修 262基
 ・補修 0基
 ・予備 10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（1基当たり上限額30,000円）を補助した。
 【補助町内会数】
 ・42町内会等（町内会41、地区連合町内会1）
 【新設・改修・補修の内訳】
 ・新設 750,000円（25基）
 ・改修 8,035,200円（293基）
 ・補修 34,400円（2基）
 ※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	57	47	66	39	28
②	交付した補助金の額	千円	12,444	9,361	9,412	8,820	5,970
③	防犯灯の総数	基	4,368	4,391	4,419	4,424	4,435
④	ナトリウム灯の設置数	基	37	40	23	20	20
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	1,349	1,091	781	496	309
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	128	98	68	43	43
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	12	10	19	8	8
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	2,842	3,152	3,528	3,857	4,055
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	421	312	331	318	198
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	443	337	351	320	199
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	65.0	71.8	79.8	87.2	91.4
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	29	32	39	50	54
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23511004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	
区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和53年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合計	180	180	180	180	180	180

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。</p>
根拠	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別市地区推進委員会

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）	<p>社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。</p> <p>【委員会の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ伝達式 ・公開ケース研究会 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会 ・社会を明るくする運動作文募集
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。</p> <p>【委員会の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会を明るくする運動作文募集 ・社会を明るくする運動啓発物品配布 ・メッセージ伝達式 <p>※以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開ケース研究会 ・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 社会を明るくする運動推進委員会 啓発活動等	回	7	7	2	2	5	
② 社会を明るくする運動推進委員会 啓発物品該当校配布数	校	3	2	14	13	3	
③ 社会を明るくする運動作文の応募件数	件	20	23	16	12	18	
④ 地域住民との懇談会の回数	回	3	3	0	0	3	
⑤ 地域住民との懇談会の参加人数	人	46	47	0	0	47	
⑥ 公開ケース研究会の回数	回	1	1	0	0	1	
⑦ 公開ケース研究会の参加人数	人	97	98	0	0	98	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	606	577	28	24	24
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>社会を明るくする運動登別市地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。 ・令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催している主要行事の規模を縮小するなど、啓発活動の手法を検討する。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23511005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

目的・根拠・対象	
目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式）
・更生保護に係る啓発

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。
・社会を明るくする運動（公開ケース研究会、地域住民との懇談会）
・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	14	16	0	3	16
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	21	22	0	0	22
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	29	29	35	25	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	12	12	0	0	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	3	0	2	3
⑥	視察研修会	回	1	1	0	0	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	32	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	248	249	8	80	249
成果指標							
成果指標							

課題点等
登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性
罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	23512001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **戦没者追悼式関係経費**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

目的・根拠・対象

目的
戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。

根拠

対象
戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和46年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度	
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	1	1	1	1	1	1
12 委託料	402	363	385	385	385	385
合計	403	364	386	386	386	386

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	403	364	386	386	386	386

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。

- 開催時期 8月
- 会場 市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は行わず、戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、遺族等が自由参拝できるよう祭壇を設けた。平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度から、参拝者の増加を図るため一般参拝者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、市広報紙の掲載記事を囲み記事とした。

【開催日時】
令和3年8月17日（火）

【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	戦没者追悼式遺族参拝者数	人	18	18	15	15	15
②	戦没者追悼式来賓参拝者数	人	26	25	21	14	14
③	戦没者追悼式市職員参拝者数	人	18	21	9	12	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参拝者数	人	62	64	45	41	41
成果指標							
成果指標							

課題点等

遺族等の高齢化が進み、参拝者が年々減少している状況にあるとともに、遺族・来賓以外の参拝者が少ない。

今後の取組・方向性

遺族等のみではなく、一般市民の参拝が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進めるが、令和4年度においては、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	23611001	部・グループ	市民生活部市民サービスグループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **無料法律相談委託業務**

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	平成	元	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	一	年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算	
12委託料	198	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）	
交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：月1回 ・1回あたりの定員：6名 ・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。 	

事務事業の実績（概要）	
金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員6名の無料法律相談を実施し、年間46件の利用があった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	年間申込件数 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年6月分は中止	件	54	42	31	60	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	7	12	10	14	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	6	6
④	土地・家屋相談件数	件	11	1	2	6	6
⑤	金銭問題相談件数	件	14	7	7	7	6
⑥	交通事故相談件数	件	1	1	0	1	6
⑦	離婚問題相談件数	件	5	11	7	9	6
⑧	相続・贈与相談件数	件	8	6	3	7	6
⑨	相隣問題相談件数	件	1	1	0	1	6
⑩	その他相談件数	件	7	3	2	15	36
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和7年度目標：72件）	件	47	30	21	46	72
成果指標							
成果指標							

課題点等	
予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。	

今後の取組・方向性	
急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度(令和3年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	23611002	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 空家等対策事業

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成28年度	
項	4	都市計画費	終了年度	令和1年度	
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	154	27	154	154	66	154
8旅費	42	3	53	53	3	48
10需用費	35	32	31	31	31	30
11役務費	11	0	14	14	3	14
12委託料	500	281	500	500	462	500
18負担金・補助及び交付金	3,000	500	3,000	3,000	0	3,600
21補償・補填及び賠償金	2,000	0	2,000	2,000	2,000	3,000
合計	5,742	843	5,752	5,752	2,565	7,346

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,500
一般財源	5,742	843	5,752	5,752	2,565	5,846

事務事業の計画(概要)

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。

- ・ 諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
- ・ パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
- ・ 特定空家等の認定及び指導等を実施する。
- ・ 登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
 - > 特定空家等の除却費用の一部補助
 - 除却工事費の1/2(上限額50万円)
 - > 空き家のリフォーム費用の一部補助
 - 対象工事費 300万円以上 補助基本額 70万円 加算額 子ども10万円/人(上限30万円)
 - > 空き家の除却後新築に係る除却費用の一部補助
 - 除却工事費の1/2(上限額50万円)
- ・ 空き家情報登録制度を運用する。
- ・ 空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績(概要)

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。

- 空家等対策審議会の開催
 - 空家等対策審議会の開催 第8回 11月10日、第9回 2月9日
- 特定空家等の認定及び指導等
 - > 認定件数 1件 > 指導件数 2件 > 再指導件数 4件
 - > 勧告件数 1件
- 空家等対策事業補助金
 - > 特定空家等の除却補助 0件 > 空き家のリフォーム補助 0件
 - > 空き家の除却後新築補助 0件
- 空き家情報登録制度の運用
 - > 登録件数 7件
- 令和3年度空家等実態調査(令和4年2月頃)実施
 - > 空家等把握件数 493件
 - > 空家等への苦情対応
 - > 対応件数 80件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	1	1	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	1	2	1	0	5
③	市内空家等把握件数	件	389	438	479	493	493
④	市内空家等増加件数	件	90	101	89	81	50
⑤	市内空家等解消件数	件	31	52	48	67	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	78	43	51	80	65
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	13	4	5	7	13
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	80	45	53	82	67
⑩	空き家情報登録制度(空き家ナビ)の登録件数	件	7	4	21	7	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	31	52	48	67	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。

- ・ 所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
- ・ 特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
- ・ 所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
- ・ 空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

- ・ 改定した登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。
- ・ 特定空家等の所有者等へ指導の実施。
- ・ 所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
- ・ 空き家情報登録制度(空き家ナビ)の利用促進。
- ・ 空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
- ・ 登別市立地適正化計画を踏まえ改正した登別市空家等対策事業補助金の交付金事務の実施。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	